

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第20期) 至 平成22年3月31日

株式会社セガトイズ

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

(E02465)

第20期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セガトイズ

目 次

頁

第20期 有価証券報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月15日
【事業年度】	第20期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社セガトイズ
【英訳名】	SEGA TOYS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 義治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 （平成22年6月15日から本店所在地 東京都台東区柳橋一丁目4番4号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	(03)5774-3600(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経営統括本部長 菅野 暁
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	(03)5774-3604(直通)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経営統括本部長 菅野 暁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	—	15,206,954	16,816,591	18,947,408	17,139,552
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	—	284,535	△759,487	△98,258	△412,036
当期純利益又は当期純損失 (△)	(千円)	—	114,144	△814,017	△114,129	△1,666,816
純資産額	(千円)	—	4,336,358	3,415,520	3,328,772	2,133,907
総資産額	(千円)	—	7,201,814	6,736,413	6,602,882	6,327,805
1株当たり純資産額	(円)	—	201.81	158.75	153.59	76.62
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△)	(円)	—	5.33	△37.88	△5.30	△77.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	5.25	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	60.2	50.6	50.1	26.1
自己資本利益率	(%)	—	2.6	△21.0	△3.4	△67.2
株価収益率	(倍)	—	112.6	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	△113,639	372,364	930,862	△228,629
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	△775,416	△529,581	△20,642	△586,993
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	△386,265	773,728	△208,057	1,576,232
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	—	988,327	1,601,003	2,262,768	3,056,149
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	— (—)	179 (13)	186 (15)	189 (10)	114 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第18期、第19期及び第20期の自己資本利益率はマイナスであるため「△」で表示しております。

6 第18期、第19期及び第20期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	14,400,087	15,143,580	14,116,011	17,371,894	16,355,146
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,019,098	306,661	△770,305	100,293	△96,458
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	637,187	121,475	△817,856	27,990	△1,854,906
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,713,959	1,728,671	1,729,924	1,735,684	1,735,684
発行済株式総数 (株)	21,372,900	21,482,400	21,491,100	21,536,100	21,536,100
純資産額 (千円)	4,330,557	4,354,729	3,432,217	3,492,751	1,651,672
総資産額 (千円)	7,586,104	6,738,496	6,440,690	6,557,609	5,890,420
1株当たり純資産額 (円)	202.62	202.71	159.70	161.20	75.08
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5 (—)	5 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	31.32	5.67	△38.06	1.30	△86.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	30.27	5.59	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.1	64.6	53.3	52.9	27.4
自己資本利益率 (%)	22.4	2.8	△21.0	0.8	△72.9
株価収益率 (倍)	52.4	105.8	—	134.6	—
配当性向 (%)	16.0	88.2	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	568,336	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,196,472	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,966,517	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,221,159	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	123 (2)	128 (9)	124 (9)	125 (3)	91 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。また、第17期より連結財務諸表を作成しているため、第17期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第16期については、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

5 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第19期は潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期は潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第18期及び第20期の自己資本利益率はマイナスであるため「△」で表示しております。

7 第18期及び第20期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

8 第19期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。また、第18期及び第20期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

9 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

平成3年2月	ゲームソフトウェアの企画・開発・製作を目的として、株式会社ヨネザワの全額出資により株式会社エスパル（東京都大田区大森六丁目1番3号、資本金20,000千円、現 当社）を設立。
平成6年5月	株式会社ヨネザワより玩具事業部門を移管。
平成6年7月	株式会社ヨネザワが当社発行済株式の全部（持株比率100.0%）を、株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガ）に譲渡。
平成6年7月	商号を「株式会社セガ・ヨネザワ」に変更し、本店所在地を東京都大田区羽田一丁目2番12号に移転。
平成6年7月	本社事務所（営業本部）を東京都台東区浅草橋三丁目16番6号に設置。
平成6年7月	配送センターを東京都墨田区石原一丁目32番3号に設置。
平成7年2月	福岡事務所を福岡市東区多の津四丁目16番15号に設置。
平成7年3月	大阪営業所を大阪市東淀川区東中一丁目6番14号に設置。
平成9年3月	大阪営業所を大阪府豊中市豊南東二丁目5番3号に移転。
平成9年9月	株式会社セガ・テックを吸収合併（合併後の資本金320,000千円）。
平成10年4月	株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガ）のTOY事業を当社に移管し、本格的にTOY事業の企画・開発に着手。
平成10年4月	商号を「株式会社セガトイズ」に変更。
平成10年4月	大阪営業所の名称を関西事業所に変更。
平成12年3月	本店所在地を東京都台東区柳橋一丁目4番4号（ツイントラスビル）に移転。
平成12年3月	ダイバペット事業（ミニカー）を株式会社アガツマへ営業譲渡し、ミニカー事業から撤退。
平成12年10月	1株の額面金額を50,000円から50円とするため、株式会社北村企画（株式会社セガ・トイズ、合併により商号を株式会社セガトイズに変更）の全株式を取得。
平成13年4月	旧株式会社セガトイズ（実質上の存続会社）の1株の額面金額を50,000円から50円とするため、株式会社セガ・トイズ（形式上の存続会社）と合併。
平成13年4月	お客様相談センターを東京都台東区柳橋一丁目3番11号（東和ビル）に設置。
平成14年12月	一単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成15年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年5月	有限会社レムアート（株式会社レムアート）に出資し子会社とする。
平成16年11月	関西事業所を大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号に移転。
平成16年11月	株式会社オフィスマインド（株式会社セガトイズ・プラス）の株式を取得し子会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	株式会社セガから当社株式が移動したことによりセガサミーホールディングス株式会社の直接保有の子会社となる。
平成17年6月	公募による株式発行（一般募集）800,000株により、1,864,872千円調達。
平成17年7月	第三者割当による株式発行100,000株を実施し、233,109千円調達。
平成17年10月	株式会社トップワンを設立し子会社とする。
平成17年11月	平成17年9月30日を基準日とする株式分割（分割比率1：3）を実施。
平成18年5月	SEGA TOYS (HK) CO., LIMITEDを設立し子会社とする（現 連結子会社）。
平成19年2月	株式会社タイヨーを設立し子会社とする（現 連結子会社）。
平成19年2月	当社子会社株式会社タイヨーが大陽工業株式会社のラジオコントロールトイ事業を譲受ける。
平成19年6月	株式会社セガトイズ・プラスと、株式会社トップワンが合併。（存続会社：株式会社セガトイズ・プラス）
平成21年11月	爆丸有限責任事業組合（以下、爆丸LLP）を設立し、子会社とする（現 連結子会社）。
平成22年1月	連結子会社である株式会社レムアートを清算。
平成22年2月	関西事業所を閉鎖。
平成22年3月	連結子会社である株式会社セガトイズ・プラスを清算。
平成22年3月	お客様相談センターを東京都台東区秋葉原一丁目1番に移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年6月	本店所在地を東京都渋谷区広尾一丁目1番39号（恵比寿プライムスクエア）に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社（国内子会社2社、在外子会社1社）で構成されております。玩具の企画、開発、製造及び販売を主要業務としており、その製品の製造については、外部委託生産を行っております。

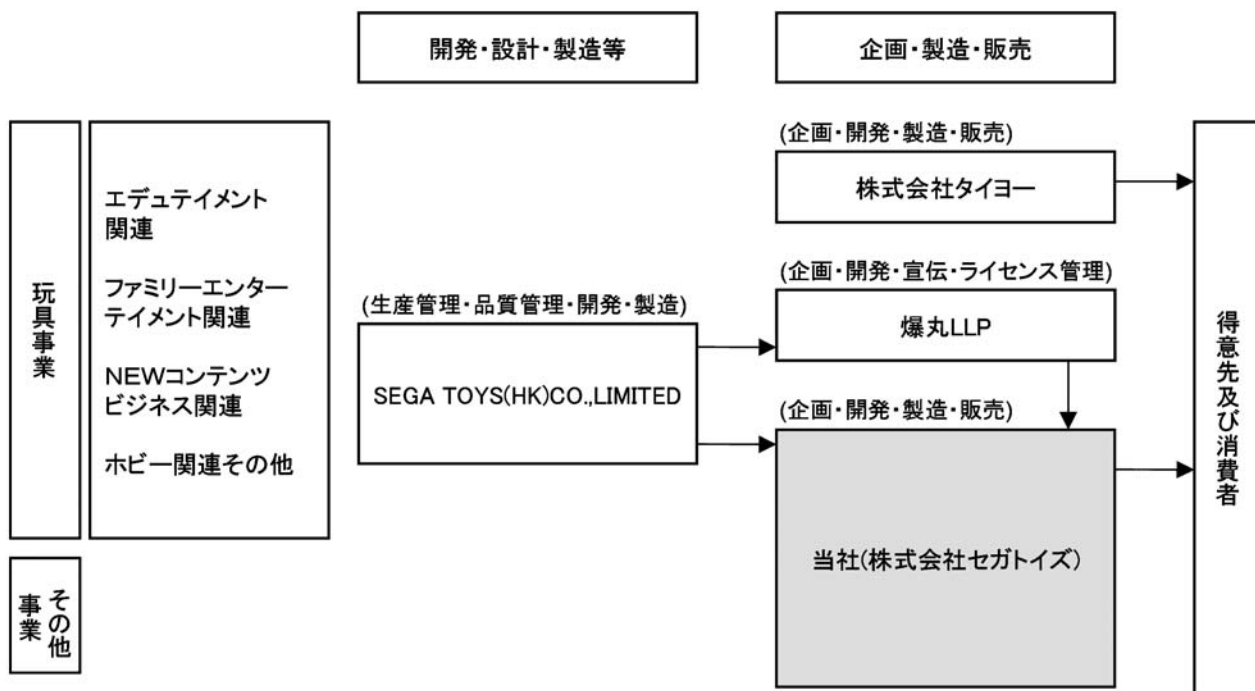
また、当社グループは、当社の議決権所有割合の52.2%を所有するセガサミーホールディングス株式会社を中核とした企業グループに属しております。セガサミーグループの事業領域は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業及びコンシューマ事業等からなる総合エンタテインメント事業を基本領域としております。

その中において当社グループは、コンシューマ向けの玩具製造販売事業を行っていることから、コンシューマ事業の中に位置付けられております。事業の種類については玩具事業とその他事業に分かれており、玩具事業は「エデュテイメント関連」「ファミリーエンターテイメント関連」「NEWコンテンツビジネス関連」「ホビー関連その他」があります。

その他事業は玩具事業以外であり、主な内訳としては「ライセンスビジネス」「携帯コンテンツ配信」等があります。

事業の種類	会社名	事業の区分	事業の内容	主な製商品群
玩具事業	当社 SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED 株式会社 爆丸LLP	エデュテイメント 関連	玩具業界で唯一のプラットフォームビジネスを展開し、教育的要素（エデュケーショナル）と玩具の楽しさ（エンタテインメント）を組み合わせた製品及びサービスを提供する事業。	ビーナシリーズ
		ファミリーエンター テイメント関連	様々なコミュニケーションから生まれる楽しみや喜びを新しい付加価値として創造し、従来の玩具領域を超えた新しい生活エンタテインメントツールとしての製品及びサービスを提供する事業。	夢ペットシリーズ ホームスターシリーズ
		NEWコンテンツ ビジネス関連	良質のキャラクターを創出、選別し異業種とのアライアンスも含めた契約により製品化権の許諾を受けたキャラクターを用いた製品及びサービスを提供する事業。	アンパンマンシリーズ 女兒キャラクターシリーズ 男児キャラクターシリーズ NEWコンテンツビジネス (海外)
		ホビー関連その他	ラジオコントロールトイ及びアミューズメント施設向け製品等を手がける事業。	ラジオコントロールトイ アミューズメント施設向け 景品
その他事業	当社		ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信等を手がける事業。	ライセンスビジネス 携帯コンテンツ配信

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) セガサミーホールディングス(株) (注) 1	東京都港区	29,953	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに付帯する業務	—	52.2	資金の借入れ 当社製商品の販売 役員の兼任 2名
(連結子会社) SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED	香港	千香港ドル 2,000	品質管理、生産技術支援、玩具製造	100.0	—	製商品の仕入 業務委託料の支払 固定資産の購入
爆丸LLP (注) 2、3	東京都渋谷区	1,000	爆丸の企画、開発、販売マーケティング、ライセンス管理	50.0	—	製商品の仕入 役員の兼任 1名
(株)タイヨー (注) 3、4	東京都台東区	400	ラジオコントロールトイの企画、開発、製造、販売	100.0	—	資金の貸付け

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 当連結会計年度において爆丸LLPを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

3 特定子会社に該当しております。

4 国内玩具市場の厳しい市場環境を鑑み事業継続が困難と判断し経営の合理化を図るため、平成22年1月に解散いたしました。

5 (株)レムアート、(株)セガトイズ・プラスについては、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、「玩具事業」・「その他事業」に事業の種類を分類しておりますが、「玩具事業」を中心に展開している企業集団であります。従業員につきましても、共通の事業に従事しているケースが多いため、事業の種類別セグメントに関連付けての記載は行っておりません。

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	114（5）
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末と比較して従業員数が75名減少しておりますが、主に早期退職プログラムの実施及び株式会社タイヨーの解散に伴う減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
91（2）	38.1	7.1	6,371,589

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しており、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には含まれておりません。
- 2 前事業年度末と比較して従業員数が34名減少しておりますが、主に早期退職プログラムの実施に伴う減少であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善の兆しが見られるものの、依然として先行きの不透明な状況が続いており、個人消費についても失業率が高水準を維持するなど厳しい雇用情勢、所得環境の悪化を反映し、未だ回復の兆しを見せておらず、生活防衛意識や節約志向が高まるなど弱含みに推移いたしました。玩具業界におきましても、個人消費の冷え込みが続く中で、消費者の商品価格に対する意識は非常に敏感になっており、販売状況は大変厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループはコアコンピタンスであるデジタル技術の活用や他社とのアライアンスなどを通じ、新しい価値の創造、新しい市場の開拓に取り組んでまいりました。また、事業の効率化策として、不採算事業からの撤退や人件費を含む固定費の削減、非営業資産の売却などにも着手し、以下の4項目を重点目標に掲げ、業績の改善に努めました。

なお、当社の元従業員が複数の取引先と不正取引を行っていたことが判明したことにつきまして、株主・投資家の皆様をはじめ、取引先及び市場関係者の皆様にはご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを心よりお詫び申し上げます。本件に関しましては平成22年6月3日に公表の外部調査委員会の最終報告のとおり、現時点での未解決の架空の売掛金債権の合計は約3億8,000万円、実質的に損害を負っている者の損害額の合計は、約1億5,000万円となっております。当社グループではこの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、内部管理体制の強化に努めることで再発防止を図り、信頼回復に向けて全力を尽くす所存であります。

当連結会計年度における重点項目の進捗状況は以下のとおりとなりました。

(重点項目)

・国内事業の復活

当社グループは引き続き、事業そして製品の「選択と集中」による事業効率の改善を図ることにより、国内事業の早期回復を目指しております。当連結会計年度におきましては、今後不採算が見込まれる或いは収益性に乏しいと判断される事業及び製品を精査し、収益性のある事業及び製品への絞り込みを徹底的に行いましたが、これらの事業効率改善のための製品の絞り込みによる売上高の減少や、折からの消費低迷による国内市場の冷え込みの影響などにより低調に推移いたしました。また、次期における戦略事業である「爆丸2」や「ブーザーペット」などの新製品の発売を第4四半期から開始しましたが、国内販売全体の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。これらの結果、当連結会計年度における国内売上高は前年同期比20.0%減となる6,197百万円と前期を大きく下回る結果となりました。今後は戦略事業への経営資源の効率的な配分、定番事業における収益の安定的な確保などにより、売上高、利益の両面での改善に取り組んでまいります。

・グローバル事業の拡大

グローバル事業につきましては、男児向けキャラクター「爆丸(BAKUGAN)」が北米や欧州を含む全世界で引き続き好調に推移しておりますが、前期まで好調に推移していた「idog」シリーズについては販売が終焉時期を迎えたことから、当連結会計年度における海外売上高は前年同期比2.3%減となる10,942百万円となりました。今後は「爆丸」に続く新たなグローバル展開が可能となるような魅力的なコンテンツの開発にも引き続き取り組んでまいります。

・子会社の再構築

当社グループではグループ経営の効率化に向け、連結子会社を含めた当社グループ全体での事業の再構築を行っております。連結子会社の株式会社タイヨーについては、現在及び将来にわたるラジオコントロール玩具事業の市場環境、損益構造並びに保有する競争優位性を検討した結果、今後収益を確保することが困難と判断し、平成22年1月に解散いたしました。このように収益性の低い事業を見直す一方で、当社の業績を大きく牽引している「爆丸」については、海外展開にとどまらず第4四半期より日本市場での再展開をスタートしており、爆丸LLPを平成21年11月18日に設立いたしました。今後は同組合を中心にセガサミーグループ各社にて「爆丸」の付加価値を最大化する事業展開を行うことで、より大きなシナジーが生まれるものと期待しております。

・組織機能の改革

前期より導入した「執行役員制」により、責任権限を委譲し意思決定のスピードアップを図っております。また、平成21年12月に代表取締役及び取締役の異動を行い、新たな経営執行体制をスタートさせております。さらに平成22年1月、「事業別収益の最大化と機能別費用の最小化を同時に実現する」、「事業別の利益責任を明確化する」、「全ての商品についてグローバル市場を念頭において企画・開発を行う」こと等を目的として“完全事業部制”へ移行いたしました。これにより、「効率的な事業運営による収益力向上」や「これまで以上に素早い環境変化への対応」等の経営課題に対する体制を整えることができました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、海外において「爆丸」が引き続き好調に推移したものの、国内売上高が前期を大きく下回ったため、売上高17,139百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

利益につきましては、「選択と集中」による販売費及び一般管理費の効率化や固定費の削減を推進したものの、売上総利益率の高い国内売上高が低調に推移したことから、海外事業による利益が国内事業の赤字をカバーするには至らず営業損失395百万円（前期は営業損失87百万円）、経常損失412百万円（前期は経常損失98百万円）となりました。

また、収益改善を目的とした固定費削減策として、第3四半期において早期退職プログラムを実施したことによる特別退職金の費用を計上したほか、連結子会社の株式会社タイヨーの解散に伴う棚卸資産の処分や在庫の処分にかかる費用などを計上したことにより、当連結会計年度における特別損失は1,061百万円となりました。これらの結果、当期純損失は1,666百万円（前期は当期純損失114百万円）となりました。

事業別概況

[玩具事業]

エデュテイメント関連につきましては、ビーナシリーズの新作ソフト「いっしょにへんしん フレッシュプリキュア！」や、ビーナ本体とソフトがセットになった「アンパンマンをさがせ！セット」などを発売いたしました。前期実績をやや下回りました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高957百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失52百万円（前期は営業損失113百万円）となりました。

ファミリーエンターテイメント関連につきましては、国内においては「家あげ花火」などの新製品を発売いたしました。定番シリーズの「ホームスター」や「夢ペット」などの大人向けエンターテインメントの新製品が消費不況の影響を大きく受け苦戦いたしました。海外においては「ホームスター」が前期並みに推移いたしました。これまで海外販売を大きく牽引しておりました「idog」シリーズが終焉期を迎えたことから、前期実績を大きく下回りました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高1,698百万円（前年同期比57.0%減）、営業損失490百万円（前期は営業損失188百万円）となりました。

NEWコンテンツビジネス関連につきましては、国内においてはNHK教育番組の新キャラクター「モノランモノラン」などの新製品を発売し、定番シリーズの「アンパンマン」は堅調に推移したものの、「スプレーアート」や「クッキングトイ」などの既存製品は低調に推移いたしました。海外においては「爆丸2」が北米に続き欧州市場でもヒットしたことにより好調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高13,112百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益333百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

ホビー関連その他につきましては、平成22年1月に解散いたしました連結子会社の株式会社タイヨーのラジオコントロールトイの販売不振及び事業撤退による売上高の大幅な減少の影響もあり、当連結会計年度における売上高997百万円（前年同期比42.8%減）、営業損失306百万円（前期は営業損失247百万円）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、「爆丸」の映像出資に対する収入が増加したため、当連結会計年度における売上高375百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益121百万円（前年同期比107.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により228百万円、投資活動により586百万円を使用しましたが、財務活動により1,576百万円を得た結果、前期末比793百万円増加し、3,056百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は228百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,469百万円を計上しましたが、減価償却費436百万円、子会社整理損481百万円及び事業整理損451百万円を計上しており、また、法人税等の支払額が53百万円、特別退職金の支払額が195百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は586百万円となりました。これは主に、映像フィルム、金型などの有形固定資産の取得による支出505百万円、敷金及び保証金の差入による支出66百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は1,576百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出432百万円あったものの、短期借入金の純増額470百万円、社債の発行による収入978百万円及び当社連結子会社である爆丸LLPへの少数株主からの払込みによる収入500百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、当社グループの企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
玩具事業	エデュテイメント関連	105,285	186.2
	ファミリーエンターテイメント関連	15,271	39.6
	NEWコンテンツビジネス関連	138,395	129.8
	ホビー関連その他	37,960	72.5
	玩具事業 計	296,913	116.9
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信他	—	—
合計		296,913	116.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注委託実績

当連結会計年度における外注委託実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
玩具事業	エデュテイメント関連	386,022	70.1
	ファミリーエンターテイメント関連	1,085,357	22.5
	NEWコンテンツビジネス関連	10,543,810	151.3
	ホビー関連その他	580,430	53.9
	玩具事業 計	12,595,621	93.8
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信他	454	0.9
合計		12,596,076	93.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
玩具事業	エデュテイメント関連	957,035	89.7
	ファミリーエンターテイメント関連	1,698,212	43.0
	NEWコンテンツビジネス関連	13,112,189	110.2
	ホビー関連その他	997,013	57.2
	玩具事業 計	16,764,450	89.8
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信他	375,101	129.8
合計		17,139,552	90.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SPIN MASTER TOYS FAR EAST LIMITED	8,203,481	43.3	9,779,599	57.1
日本トイザラス株式会社	1,736,816	9.2	1,395,375	8.1
株式会社ハピネット	1,568,154	8.3	1,230,782	7.2
株式会社河田	1,173,526	6.2	749,643	4.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業である玩具業界におきましては、少子化の影響や消費者嗜好の多様化、消費不況による価格競争、小売販売形態の多様化、製造における中国での人件費や原材料価格の高騰等といった様々な問題をかかえております。こうした状況のなか、各メーカーでは多様化するニーズに対応した魅力ある商品の開発や新しいジャンルへの取り組みなどを積極的に行なっております。

このような厳しい環境下で他社との競争を勝ち抜くために、当社グループでは国内市場だけでなくグローバル市場においても対応可能なコスト競争力の強化を目的に、生産拠点の見直しをはじめとするバリューチェーンの見直しに着手しております。また、中期経営ビジョンである「セガサミーグループ内のシナジーを最大限発揮し、全く新しいエンタテインメントを日本から世界に向けて発信し、世界中の人々に最高の笑顔と感動をお届けする」ために、中期事業戦略として「製品のプラットフォーム化戦略」と「キャラクターコンテンツのクロスメディア化戦略」に取り組み、またこれらの中期事業戦略を実現するための「7つの構造改革」に着手してまいります。

(中期事業戦略)

(1) 製品のプラットフォーム化戦略

これまでの製品単品のヒットを創出し販売していた従来型の単品玩具販売の事業構造を見直し、製品をプラットフォーム化することでそれらをベースとした多様なコンテンツを提供し、さらに、プラットフォームに繋がる顧客資産を活かしたストック型ビジネスを展開するなどの「プラットフォーム型ビジネス」への転換を図ります。

(2) キャラクターコンテンツのクロスメディア化戦略

共同開発を含むオリジナルのキャラクターコンテンツを中心としたクロスメディアを活用した多面的な仕掛けにより、メディア間の連動、相乗効果によるキャラクターコンテンツの認知度及び価値の向上と、顧客接点拡大による収益機会の多様化を図ります。

また、今後「製品のプラットフォーム化戦略」と「キャラクターコンテンツのクロスメディア化戦略」を推進するにあたり、これらの製品及びコンテンツの楽しさや感動を実体験できる場を整備することで継続的な顧客接点を構築し、新たな収益機会を獲得することにも取り組んでまいります。

(7つの構造改革)

(1) 既存玩具モデルを越えたビジネスモデルの革新

当社グループは引き続き、業種や国内、海外にとらわれず、他社との積極的な事業アライアンスを推進することで、グローバルに事業を展開するための新たなビジネスモデルの創出に取り組んでまいります。北米の玩具メーカーであるスピン・マスター社と共同開発した「爆丸」は、当社の製品化の独創性とスピン・マスター社のマーケティングノウハウの融合が成功し、2009年、米国玩具業界において最も荣誉ある「トイ・オブ・ザ・イヤー」で大賞を受賞するなどグローバルに通用するコンテンツに成長しております。さらに、国内においてはセガサミーグループ各社が総力をあげてそれぞれの強みを活かすことでグループシナジーを発揮できるよう、爆丸LLPを設立し、これにより、セガサミーグループ各社にて「爆丸」のキャラクターコンテンツ価値を最大化する事業展開を行い、より大きなシナジーを生み出しております。今後も「爆丸」のビジネスモデルの成功例をベースに、新たなコンテンツの創出や多様性のある事業展開を進めてまいります。

(2) 組織機能の改革

「効率的な事業運営による収益力向上」と「これまで以上の素早い環境変化への対応」等の経営課題に対応するため、平成22年1月より以下の4つの完全事業部制へ組織変更を行っております。これにより今後は、「グローバルキャラクター事業」、「グローバルプリスクール事業」、「グローバルエデュテイメント&ホビー事業」、「グループシナジー事業」の4つのセグメントにおいて、収益性重視による事業展開を図ってまいります。

①「グローバルキャラクター事業」：海外企業との積極的なアライアンスやクロスメディア展開を視野に入れながら、新たなキャラクターコンテンツの企画・開発を行います。現在における主要シリーズ製品は、「ジュエルペット」、「爆丸」(海外)です。

②「グローバルプリスクール事業」：主に未就学児向けの良質なコンテンツ及び製品の企画・開発を行います。現在における主要シリーズ製品は、「アンパンマン」、「NHK教育番組」のキャラクターです。

- ③「グローバルエデュテイメント&ホビー事業」：知育玩具のプラットフォーム事業や、子供向けホビー製品及び大人向けエンタテインメント製品の企画・開発を行います。現在における主要シリーズ製品は、「ビーナ」、「ズーザーペット」、「スプレーアート」、「ホームスター」、「夢ペット」です。
- ④「グループシナジー事業」：セガサミーグループ内にある様々な優良コンテンツを積極的に活用した製品の企画・開発を行い、セガサミーグループとしてシナジー効果を発揮します。現在における主要シリーズ製品は、「爆丸」（国内）、「リルぷりっ」です。

(3) 国内営業における売り場戦略の見直し

従来の「売り場＝買い場」のあり方を見直し、これまでの製品を売るための場所からお客様がその価値を体験・体感できる「売り場のエンタテインメント化」を図ってまいります。そのためには、販売店と協力しながら集客力のある売り場作りを行い、販売を促進するための効率的な提案型の営業活動も積極的に行ってまいります。これにより、販売店における販売状況の分析やプロモーションの効果測定、これらを鑑みたるうえでの柔軟な営業体制の確立を図ることが出来るだけでなく、販売店における販売状況のタイムリーな把握が可能となるため、需要予測の精度向上による戦略的な販売コントロールが可能となり、結果として市場全体の適正在庫を実現することに寄与いたします。

(4) グローバル市場における成長機会の取り込み

事業戦略のグローバル化に向けた海外企業との戦略的アライアンスについては、引き続き積極的に推進してまいります。また、海外販売についてはこれまで現地の販売パートナーに100%依存している状況ですが、今後はセガサミーグループのブランドを活用した直接販売にも段階的に取り組み、グローバル市場における販売機会の拡大に取り組んでまいります。

(5) グローバルコスト競争力強化のためのコスト構造の改革

事業をグローバルに拡大するためには、グローバルに通用するコスト競争力の実現が急務であります。そのために、市場浸透価格を前提とした原価企画とコスト構造の抜本的な改革に取り組みます。まずは、開発・生産機能を集約し原価低減を図るとともに、当社の連結子会社であるSEGA TOYS (HK) CO., LIMITEDの機能を強化し、製品開発から部品発注、生産・在庫調整、物流体制など全てのフローにおける無駄を排除することで、リードタイムの短縮とさらなる利益率改善に努めてまいります。

(6) 事業構造改革を加速する人材の確保と育成

当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく、今後も国内における少子高齢化や消費不況による影響を受け続けるものと考えます。このような逆風の環境下においては、常に構造改革を継続することでしか生き残りは図れないと思われまます。従いまして、当社グループでは短期的な業績変動・景気動向に左右される採用政策はとらず、企業の永続的な拡大・発展を前提とした長期的視野に基づき、このような構造改革を実現できる人材の確保・育成を積極的かつ継続的に行ってまいります。

(7) リスク管理経営の徹底

当社グループは、企業価値の最大化のためにコーポレート・ガバナンスを重視し、リスクマネジメントの強化、内部統制の継続的な改善及び強化を推進してまいります。また、社会環境と安全性を重視した製品作りを行い、当社グループ事業に関連する法令及び規則への遵守をより確実に実践し、また社会的要請等の環境変化にも対応すべく、コンプライアンス体制の整備及び改善に努めてまいります。また、健全な内部統制のもと、株主の皆様やお客様をはじめとする全てのステークホルダーに評価される企業を目指し努力していく所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業界環境と季節要因について

玩具市場に影響を与えると思われる日本の出生数は低下しており、当社グループが主に対象としている10歳以下の総人口も減少傾向にあります。当社グループは幼児・子供向け玩具を中心とした事業展開とともに、「ホームスター」「夢ペット」のような大人もターゲットとした事業展開を行っていくことで、少子化の影響に対応していく考えであります。幼児・子供をターゲットとしている製品については少子化により、業績が影響を受ける可能性があります。

また、国内における玩具の売上高はクリスマスから年末年始にかけていわゆる「年末年始商戦」時期に増加する傾向があります。当社は、「年末年始商戦」時期に店頭で販売される製品について、小売店または問屋に対して7月頃に製品の内見会を開催し、9月から12月にかけて販売しているため、この時期の販売高の年間総販売高に対する割合は例年5割程度と高い水準となっております。従いまして、この時期の小売店及び問屋からの注文状況によって、当社グループの業績が影響を受けることとなります。

(2) 生産拠点の中国集中について

当社グループは工場を保有しておらず、全てを製造委託先において製品の生産を行っております。国内外合わせて113社の製造委託先を有しており、うち73社が海外の製造委託先であります（平成22年3月末現在）。また、海外生産委託先の100%が中国であります。

このように、中国における製造委託額及び生産比率は12,596百万円、98.6%と高い水準となっております（平成22年3月末現在）。従いまして、当社グループの事業及び業績は、中国の政治的・社会的・経済的状況や情勢及び政府当局が課す法的な規制または制限及び中国国内における人件費・原材料の高騰によりによる影響を受ける可能性があります。

また、中国における生産拠点の多くは東莞地区に集積しております。従いまして、この地区において大規模災害が発生した場合は当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 為替リスクについて

当社グループは、「(2) 生産拠点の中国集中について」で記載したとおり、海外生産委託比率が高い水準にあるため、外貨建購入比率は、平成22年3月期において98.6%と高い水準になっており、為替変動の影響を強く受けております。また、海外との製造委託取引にかかわる円建取引におきましても、為替変動を当社の仕入価格に反映させる契約となっている取引もあります。当社グループは為替予約を行うことにより為替リスクを一部固定化できておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替の急激な変動により仕入価格が上昇した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは今後幅広い事業展開を進めて行く上で海外事業の拡大を進めており、海外売上高の連結売上高に対する割合は、平成22年3月期は63.8%となっております。そのため、海外向け製品販売及びロイヤリティの受け取り等が増加した場合は、為替変動の影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の取引先等への高い依存度について

一般的な玩具業界では、玩具メーカーから直接小売店への製品販売を行うのではなく、問屋を経由して小売店へ販売される慣行となっております。そのため国内における当社グループの主要販売先は、株式会社河田、株式会社ハピネットへの集中化が進み、平成22年3月期における両社への販売比率は11.6%となっております。従いまして、両社の営業政策等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、大型量販店等への直接販売、特に日本トイザラス株式会社への販売比率は高い水準にあり、平成22年3月期における同社への販売比率は8.1%となっております。従いまして、同社の営業政策等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

海外向け販売につきましては、米国大手玩具企業向けのOEMビジネスが好調に推移した結果、平成22年3月期におけるSPIN MASTER TOYS FAR EAST LIMITEDに対する販売比率は57.1%となっております。今後もパートナーシップを強化してまいります。同社の営業政策等により、当社グループ製品が採用されなかった場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

玩具業界においては、鉛の混入等、中国製造における安全性が問題になっております。

当社グループ製品の多くは、食品衛生法による安全性の規制を受けており、また、社団法人日本玩具協会は玩具に対する安全基準である玩具安全規格基準（ST基準）を設けております。当社グループの当該規制の対象となる全製品については、日本文化用品安全試験所において、これらの基準に基づく安全性の確認を受けております。更に、最終消費者からのクレームは、迅速に社内にフィードバックされ、製品の改良・改善を行い、再発防止に努めております。本有価証券報告書提出日現在までに製造物責任法（PL法）に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループ製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 重要な訴訟について

当社グループは、新製品の開発を積極的に行っており、新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの事業分野に関連して当社グループの認識していない知的所有権が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権を侵害し、当該知的所有権の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権を使用する製品及びサービスを提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティー等の支払を要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、平成22年4月15日、5月6日並びに6月3日に公表のとおり、当社の元従業員が複数の取引先との間で不正取引を行っていたことが判明しております。現時点での未解決の架空の売掛債権の合計は約380百万円となっており、今後本架空の売掛債権を有すると主張する者からの民事上の請求に対する支払義務が発生する可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。なお、当該不正取引に係る影響につきましては、偶発債務として記載しております。

(7) ヒット製品の有無による影響について

当社グループの主力事業である玩具事業では、特定製品やキャラクターの成否によって影響を受ける傾向があります。

消費者の動向をいち早く察知・分析し、それに合致した製品を供給することがヒット製品作りの重要なポイントであると考えております。消費者の動向の的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット製品の人気が一時的なものにとどまった場合は当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、人気キャラクターの活用もヒット製品作りの重要なポイントと認識しております。コンテンツの育成、製品化許諾の獲得等に努めてまいりますが、製品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合及び現在使用しているキャラクターの製品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合並びにキャラクターの人気が低迷した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、消費者ニーズを的確にとらえた製品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振により製品在庫が増加した場合には、在庫処分等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 親会社グループとの関係について

当社グループは当社株式の議決権の52.2%（平成22年3月31日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とする企業集団に属しております。その中であって当社グループは、コンシューマ事業のセグメントに位置付けられておりますが、今後グループ経営の方針に変更があった場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

① 親会社グループとの取引関係について

親会社グループとの主な取引関係については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

② 親会社との人的関係について

本有価証券報告書提出日現在の当社役員8名のうち、親会社グループの役職員を兼ねる者は4名であり、それぞれの役職、氏名は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	親会社グループ企業における役職
取締役会長（非常勤）	里見 治	セガサミーホールディングス(株)代表取締役会長兼社長 サミー(株)代表取締役会長CEO (株)セガ代表取締役会長CEO (株)サミーネットワークス取締役会長 (株)トムス・エンタテインメント取締役会長
監査役（非常勤）	嘉指 富雄	セガサミーホールディングス(株)常勤監査役 (株)サミーネットワークス社外監査役
監査役（非常勤）	向 吉太郎	サミー(株)常勤監査役 タイヨーエレクトリック(株)社外監査役
監査役（非常勤）	池田 哲司	セガサミーゴルフエンタテインメント(株)代表取締役社長 (株)日商インターライフ社外監査役

(9) 潜在株式について

当社は、当社役職員及び関係会社役職員の業績向上に対する士気や意欲の向上を図るために、ストックオプション制度を採用しております。平成22年3月末現在の新株予約権の目的となる株式数の合計は447,500株であり、平成22年3月末の発行済株式総数21,536,100株の2.1%に相当しております。

なお、当社におきましては、今後も当社役職員及び関係会社役職員の業績向上に対する士気や意欲の向上を図るために、ストックオプション制度を継続していく方針であります。従いまして、同制度によって付与された新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(10) 配当方針について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

平成18年3月期及び平成19年3月期においては、1株当たり5円の配当を実施いたしました。平成20年3月期及び平成21年3月期並びに平成22年3月期においては、業績悪化により配当を実施しておりません。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。業績によっては配当を実施できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特許権等使用許諾契約

当社または連結子会社	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	株式会社セガ (日本国)	生産・改良に伴う知的財産権の使用許諾	当社製品のビーナハードウェアのうち株式会社セガが国内で所有する二分の一の特許権等の使用に関する契約。(注)	平成12年10月1日から特許等の権利消滅までの期間

(注) 株式会社セガが国内で所有する特許権等とは、当社と株式会社セガとが二分の一ずつを所有する特許権3件であります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

当社グループの研究開発の目的といたしましては、「“遊び”に係わるビジネスにおいて、今までにない楽しさや喜びをお客様に継続して提供していくこと」を方針として掲げております。研究開発活動は、当社を中心に、開発子会社、業務提携会社をはじめ、様々な企業、異業種とのアライアンスを積極的に行いながら、新しい価値の創造や市場の開拓に取り組んでまいりました。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は511百万円であり、玩具事業を中心に使用いたしました。

(1) 玩具事業

玩具事業の以下の領域を中心に積極的に研究開発活動を推進してまいりました。

- ・エデュテイメント関連
- ・ファミリーエンターテイメント関連
- ・NEWコンテンツビジネス関連
- ・ホビー関連その他

① エデュテイメント関連

エデュテイメント関連につきましては、「遊びながら学ぶ」をコンセプトに、知育玩具であるビーナシリーズの拡充を目的に研究開発活動を推進いたしました。

ビーナシリーズは、ピコで培った技術と顧客の要望を最大限取り入れた玩具業界におけるプラットホームビジネスの先駆者的存在であり、ソフトラインナップの充実を図りました。

当連結会計年度における主要開発製品

「天装戦隊ゴセイジャー スーパーバトル大集合！」

「それいけ！アンパンマン おみせがいっぱい！TVでおりょうりつくっちゃお」

「ポケットモンスター ダイヤモンド・パール ポケモンをさがせ！めいろでだいぼうけん！」

② ファミリーエンターテイメント関連

「全く新しい遊びの価値を顧客に提供する」という、従来の玩具領域を超えた新しい生活エンタテインメントツールの提案を目的に研究開発活動を推進し、全年齢層向けの新しい付加価値のある製品の創造に努めました。

当連結会計年度における主要開発製品

「ホームスターアクア」

「家あげ花火」

③ NEWコンテンツビジネス関連

オリジナルキャラクターの創出やキャラクターライセンスの許諾、異業種とのコラボレーションなどによる製品及びサービスを提供し、新しいビジネスモデルを構築することで当社グループの優位性を保つことを目的に研究開発活動を推進いたしました。

当連結会計年度における主要開発製品

「ジュエルランドオンライン アクセスデコカード」

「リルっぷり ひめチェン！デコッテセプター」

「アンパンマン おしゃべりいっぱい！ことばずかん」

「アンパンマン もこもこパンケーキ屋さん」

「つきたておもちゃ くるりんもっちゃん」

④ ホビー関連その他

上記の領域以外の新たな事業領域として、玩具周辺分野及び関連商材の発掘やラジオコントロールトイの開発を行い、製品化を進めました。

当連結会計年度における主要開発製品

「マイクロマスター スーパージャイロ」

「音声認識操作 ボイスヘリ」

(2) その他事業

その他事業につきましては、研究開発活動の規模が小さく、研究開発費の金額が僅少であることから記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前期末に比べ275百万円減少し、6,327百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が145百万円、たな卸資産が572百万円、前渡金が148百万円減少しましたが、現金及び預金が93百万円、有価証券が700百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前期末に比べ919百万円増加し、4,193百万円となりました。主な要因は、短期借入金が470百万円、社債が567百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前期末に比べ1,194百万円減少し、2,133百万円となりました。主な要因は、当期純損失1,666百万円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は228百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,469百万円を計上しましたが、減価償却費436百万円、子会社整理損481百万円及び事業整理損451百万円を計上しており、また、法人税等の支払額が53百万円、特別退職金の支払額が195百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は586百万円となりました。これは主に、映像フィルム、金型などの有形固定資産の取得による支出505百万円、敷金及び保証金の差入による支出66百万円等によるものであります。

財務活動の結果、増加した資金は1,576百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出432百万円あったものの、短期借入金の純増額470百万円、社債の発行による収入978百万円及び当社連結子会社である爆丸LLPへの少数株主からの払込みによる収入500百万円等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度につきましては、当社グループはコアコンピタンスであるデジタル技術の活用や他社とのアライアンスなどを通じ、新しい価値の創造、新しい市場の開拓に取り組んでまいりました。また、事業の効率化策として、不採算事業からの撤退や人件費を含む固定費の削減、非営業資産の売却などにも着手し、業績の改善に努めました。

国内販売につきましては、事業そして製品の「選択と集中」による事業効率の改善を図ることにより、国内事業の早期回復を目指しております。当連結会計年度におきましては、今後不採算が見込まれる或いは収益性に乏しいと判断される事業及び製品を精査し、収益性のある事業及び製品への絞り込みを徹底的に行いましたが、これらの事業効率改善のための製品の絞り込みによる売上高の減少や、折からの消費低迷による国内市場の冷え込みの影響などにより低調に推移いたしました。また、次期における戦略事業である「爆丸2」や「ズーザーペット」などの新製品の発売を第4四半期から開始しましたが、国内販売全体の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

海外販売につきましては、男児向けキャラクター「爆丸(BAKUGAN)」が北米や欧州を含む全世界で引き続き好調に推移しておりますが、前期まで好調に推移していた「idog」シリーズについては販売が終焉時期であることもあり、微減となりました。

これらの結果、玩具事業における売上高は、エデュテイメント関連957百万円(前期比10.2%減)ファミリーエンターテイメント関連1,698百万円(前期比57.0%減)、NEWコンテンツビジネス関連13,112百万円(前期比10.2%増)、ホビー関連その他997百万円(前期比42.8%減)となりました。その他事業における売上高は375百万円(前期比29.8%増)となり、合計では17,139百万円(前期比9.5%減)となりました。

売上原価につきましては、利益率の低い海外販売が増加した反面、利益率の高い国内販売が不振であったこと、キャラクター玩具の滞留在庫を処分したこと等により13,868百万円(前期比7.2%減)となり、売上総利益は3,270百万円(前期比18.2%減)、売上総利益率は19.1%(前期は21.1%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費等の削減及び早期退職プログラムを実施したことによる人件費の削減により3,666百万円(前期比10.2%減)となりました。主なものといたしましては、広告宣伝費、研究開発費、給与手当等であります。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した結果、営業損失は395百万円(前期は営業損失87百万円)、売上高営業利益率は $\Delta 2.3\%$ (前期は $\Delta 0.5\%$)となりました。

営業外収益のうち主なものは受取利息、投資事業組合収益であり28百万円(前期比0.1%減)となりました。営業外費用のうち主なものは、支払利息、支払保証料及び社債発行費償却であり44百万円(前期比13.4%増)となりました。これらを加減算した結果、経常損失は412百万円(前期は経常損失98百万円)、経常利益率は $\Delta 2.4\%$ (前期は $\Delta 0.5\%$)となりました。

特別利益として貸倒引当金戻入額4百万円を計上いたしました。特別損失の主なものは、グループ全体での事業の再構築による子会社整理損及び事業整理損等であり1,061百万円となりました。

税金等調整前当期純損失は1,469百万円（前期は税金等調整前当期純損失98百万円）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失を加減算した結果、当期純損失は1,666百万円（前期は当期純損失114百万円）となりました。

また、1株当たり当期純損失は77円40銭（前期は1株当たり当期純損失5円30銭）となりました。

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、522,529千円となりました。これらは、主に新製品の生産のために必要な金型158,236千円及び工具、器具及び備品364,125千円の取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、共通して使用している設備が多い等の理由により事業の種類別セグメントごとの記載が困難であるため、事業所別に記載しております。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物	金型	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	合計	
本社 (東京都台東区)	玩具事業 その他事業	統括業務設備	—	—	3,724	209,343	213,067	89
お客様相談センター (東京都台東区)	玩具事業	業務設備	—	—	—	20	20	2
製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具事業	製造設備 品質検査設備	—	51,187	—	755	51,942	—

- (注) 1 事業所はすべて賃借物件であり、第20期における賃借料は、121,547千円であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	玩具事業 その他事業	事務用機器	3台	5年	5,184	5,834
本社	玩具事業	製品開発機材	1台	6年	1,185	—

- (注) 1 年間リース料には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記はすべて所有権移転外ファイナンス・リース取引であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備計画については、今後の生産計画、需要予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成22年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	玩具事業	本社事務所	120,000	—	自己資金 及び借入金	平成 22.4	平成 22.6	—
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	玩具事業	映像フィルム (工具器具 備品)	240,000	—	自己資金 及び借入金	平成 22.4	平成 22.9	—
提出会社	製造委託先 (国内外の 製造工場)	玩具事業	製造設備 (金型)	182,000	—	自己資金 及び借入金	平成 22.4	平成 22.9	製商品 の生産

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,660,000
計	54,660,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,536,100	21,536,100	ジャスダック 証券取引所	(注)1、2、3
計	21,536,100	21,536,100	—	—

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 上記普通株式は、全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

3 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき新株予約権（第4回ストックオプション）を発行しております。

平成20年6月16日開催の当社定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回ストックオプション）の状況

株主総会の特別決議日（平成20年6月16日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数	4,475個	4,475個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	447,500株	447,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 280円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 280円 資本組入額 140円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の従業員又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合又は従業員が定年により退職した場合、その他正当な理由がある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人が新株予約権を相続するものとする。
 - (3) その他権利行使の条件は、平成20年6月16日開催の当社第18回定時株主総会決議及び平成20年8月19日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 2 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社

- 3 新株予約権を発行する日（以下、「割当日」という。）以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数といたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数といたします。

- 4 割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとしております。

さらに、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- 5 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとしております。
- 6 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」のうち、退職等により権利を喪失した役職員の新株予約権の個数及び数は除外しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月16日 (注) 2	800,000	6,744,500	932,800	1,493,550	932,072	1,513,979
平成17年7月19日 (注) 3	100,000	6,844,500	116,600	1,610,150	116,509	1,630,488
平成17年11月18日 (注) 4	14,032,600	20,877,100	—	1,610,150	—	1,630,488
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	495,800	21,372,900	103,809	1,713,959	103,682	1,734,171
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1	109,500	21,482,400	14,712	1,728,671	14,646	1,748,817
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	8,700	21,491,100	1,252	1,729,924	1,252	1,750,070
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 1	45,000	21,536,100	5,760	1,735,684	5,715	1,755,785

(注) 1 新株予約権（ストックオプション）の行使による増加であります。

2 有償一般募集

発行価格 2,478円 発行価額 2,331.09円 資本組入額 1,166円

3 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資）

発行価額 2,331.09円 資本組入額 1,166円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社（現 大和証券キャピタル・マーケット株式会社）

4 平成17年11月18日に、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	15	48	13	7	12,733	12,818	—
所有株式数 (単元)	—	1,173	2,949	115,572	2,143	47	93,465	215,349	1,200
所有株式数 の割合 (%)	—	0.54	1.37	53.67	1.00	0.02	43.40	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目9-2	11,250	52.23
セガトイズ従業員持株会	東京都台東区柳橋一丁目4-4	318	1.47
國分 功	埼玉県三郷市	207	0.96
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・ピーエ ルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3)	182	0.84
永田 伸二	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	160	0.74
櫻井 大三郎	東京都新宿区	111	0.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	105	0.49
横関 謙治	東京都大田区	100	0.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	98	0.45
金井 明彦	神奈川県鎌倉市	88	0.41
計	—	12,621	58.61

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,534,900	215,349	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	—	同上
発行済株式総数	21,536,100	—	—
総株主の議決権	—	215,349	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成20年6月16日開催の当社定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回ストックオプション）の状況

決議年月日	平成20年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 127名 子会社取締役 4名 子会社従業員 36名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の収益改善に向けた取り組みとして、固定費の削減や子会社の再構築による子会社整理損等を特別損失として計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	6,140 ※2,300	1,715	639	348	468
最低(円)	2,160 ※951	579	238	133	167

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	229	202	200	355	296	468
最低(円)	190	175	176	179	265	277

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		里 見 治	昭和17年1月16日生	昭和55年3月 平成15年11月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年5月	サミー工業株式会社(現 サミー株式会社)代表取締役社長 株式会社サミーネットワークス取締役会長(現任) 株式会社セガ代表取締役会長CEO サミー株式会社代表取締役会長CEO(現任) セガサミーホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長(現任) 当社 取締役会長(現任) 株式会社トムス・エンタテインメント取締役会長(現任) 株式会社セガ代表取締役社長CEO兼COO 株式会社セガ代表取締役会長CEO(現任)	(注)2	—
代表取締役社長		鈴木 義 治	昭和28年5月19日生	平成4年11月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年3月 平成21年9月 平成21年12月	サミー株式会社入社 アミューズメント事業本部副本部長兼アミューズメント開発部長 同社 取締役アミューズメント事業本部副本部長兼開発部長 同社 取締役退任 同社 取締役就任・AM事業本部管掌 同社 常務取締役AM営業本部管掌兼AM・NEWS事業統括室長 株式会社セガ入社 取締役 同社 常務取締役アミューズメント機器事業本部長 同社 常務取締役AM統括本部副統括本部長 同社 常務取締役AM統括本部長 同社 AM海外事業部長 同社 顧問 当社入社 顧問 当社 専務取締役 当社 専務取締役経営企画室長、新規事業部管掌 当社 専務取締役経営企画室長 当社 専務取締役経営企画室長兼グループ統括室長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	2,600
代表取締役副社長	経営統括本部長	菅 野 暁	昭和39年3月8日生	昭和62年4月 平成6年5月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年10月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年1月 平成22年6月	コンピュータサービス株式会社(現 株式会社CSKホールディングス)入社 経理本部所属 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)社長室所属 同社 執行役員グループ戦略管掌 当社 監査役 株式会社セガ 常務執行役員経理財務本部長 同社 常務執行役員経理財務本部長兼経営企画本部長兼社長室長 同社 取締役コーポレート部門管掌 セガサミーホールディングス株式会社執行役員 株式会社セガ 取締役コーポレート本部長 同社 取締役 当社 専務取締役コーポレート本部長 当社 取締役副社長コーポレート本部長兼経営企画室長 当社 取締役副社長経営統括本部長 当社 代表取締役副社長経営統括本部長(現任)	(注)2	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	事業統括本部長兼グループシナジー事業部長	横 関 謙 治	昭和30年2月9日生	昭和54年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 平成8年4月 同社 TOY事業部部長 同社 TOY開發生産本部長 平成6年7月 株式会社セガ・ヨネザワ(現 当社)取締役(現任) 平成9年4月 当社 代表取締役社長 平成10年6月 当社 TOY事業部長 平成12年4月 当社 開発本部長 平成13年4月 当社 生産本部管掌 平成14年4月 当社 テクニカルデザイン部長、コンテンツソフト事業部担当 平成15年11月 当社 事業戦略室長 平成16年4月 当社 事業戦略室担当 平成16年6月 当社 常務取締役事業戦略室長 平成17年3月 当社 常務取締役開発技術本部長 平成18年1月 当社 常務取締役エデュテイメントマーケティング部、新規事業推進部担当 平成19年10月 当社 常務取締役事業ネットワーク推進室長 平成20年5月 当社 常務取締役事業ネットワーク推進室長、エデュテイメントマーケティング部長 平成21年3月 当社 取締役新規事業推進室長 平成21年9月 当社 取締役新規事業推進室長兼爆丸LLP設立準備室長 平成21年10月 当社 取締役爆丸LLP設立準備室長 平成21年11月 当社 取締役爆丸LLP職務執行者(現任) 平成21年12月 当社 専務取締役国内事業本部長兼トイマーケティング部長 平成22年1月 当社 専務取締役事業統括本部長兼グループシナジー事業部長(現任)	(注)2	100, 100
常勤監査役		山 重 佳 治	昭和24年7月18日生	昭和47年4月 株式会社三協精機製作所(現 日本電産サンキョー株式会社)入社 昭和63年8月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 企画管理部主査 平成7年10月 同社 経理部長 平成13年10月 当社入社 財務経理部長 平成15年6月 当社 取締役財務経理部長、総務人事部長 平成21年3月 当社 執行役員コーポレート本部長 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	4, 500
監査役		嘉 指 富 雄	昭和19年11月24日生	平成2年6月 コスモ証券株式会社 取締役 平成8年3月 同社 常務取締役営業本部長 平成9年3月 同社 常務取締役商品本部長 平成11年4月 コスモ投信投資顧問株式会社 入社 平成11年6月 同社 常務取締役 平成12年4月 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社執行役員 投信本部長 平成17年6月 株式会社サミーネットワークス常勤監査役 平成18年12月 株式会社リアラス監査役(現任) 平成21年6月 株式会社サミーネットワークス監査役(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任) 平成21年6月 セガサミーホールディングス株式会社常勤監査役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		向 吉 太 郎	昭和19年11月3日生	平成10年6月 株式会社荏原製作所九州支店長 平成12年6月 同社 理事 平成17年9月 同社 環境事業カンパニー環境プラント事業部副事業部長 平成19年6月 サミー株式会社 常勤監査役(現任) 平成20年6月 タイヨーエレクトリック株式会社監査役(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	—
監査役		池 田 哲 司	昭和26年4月7日生	平成6年9月 みずほ銀行岐阜支店長 平成9年4月 同行審査部審査役長 平成12年3月 日本マクドナルド株式会社財務部長 平成16年7月 同社経理部長 平成18年1月 セガサミーホールディングス株式会社執行役員管理本部副本部長兼財務部長 平成18年6月 株式会社日商インターライフ社外監査役(現任) 平成19年8月 セガサミーホールディングス株式会社執行役員コーポレートガバナンス委員会担当 平成20年5月 セガサミーゴルフエンタテインメント株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 セガサミーホールディングス株式会社執行役員グループ内部統制室長兼グループCSR推進室長兼内部監査室長(現任) 平成22年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	—
計						119,200

- (注) 1 監査役の嘉指富雄、向吉太郎、池田哲司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役向吉太郎は、取締役会長里見治の義兄であります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、3名で、グローバルキャラクター事業部長杉本道俊、グローバルプリスクール事業部長木村純一、グローバルエデュテイメント&ホビー事業部長大村寛明で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけております。企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題も、この方針に従い判断しております。

当社は、激しく変化する経営環境の中で、業界及び市場動向・製品・商品・サービス等に関する知識や経験等に富んだ取締役が迅速且つ最適な経営判断を導き出すと考え、監査役設置会社形態を採用し、併せて、内部監査体制の強化を行い、運営と管理の両面から、コーポレート・ガバナンス体制を充実させております。

更に、当社は、このコーポレート・ガバナンス体制の上に、ステークホルダーとの良好な関係を構築するため、以下のような考え方に基づき、対応を行っております。

第一に、当社は、グループの持続的価値創造と社会の持続的発展の双方を実現するための行動として、CSR活動を捉えております。

第二に、当社は、CSR活動の基礎にある「CSR憲章」を新たに制定すると同時に個別の業務を直接規律する各種社内規程、マニュアル等を改定・整備し、広範なステークホルダーへの確な対処をするため、自主的かつ積極的に「CSR活動」を展開いたします。

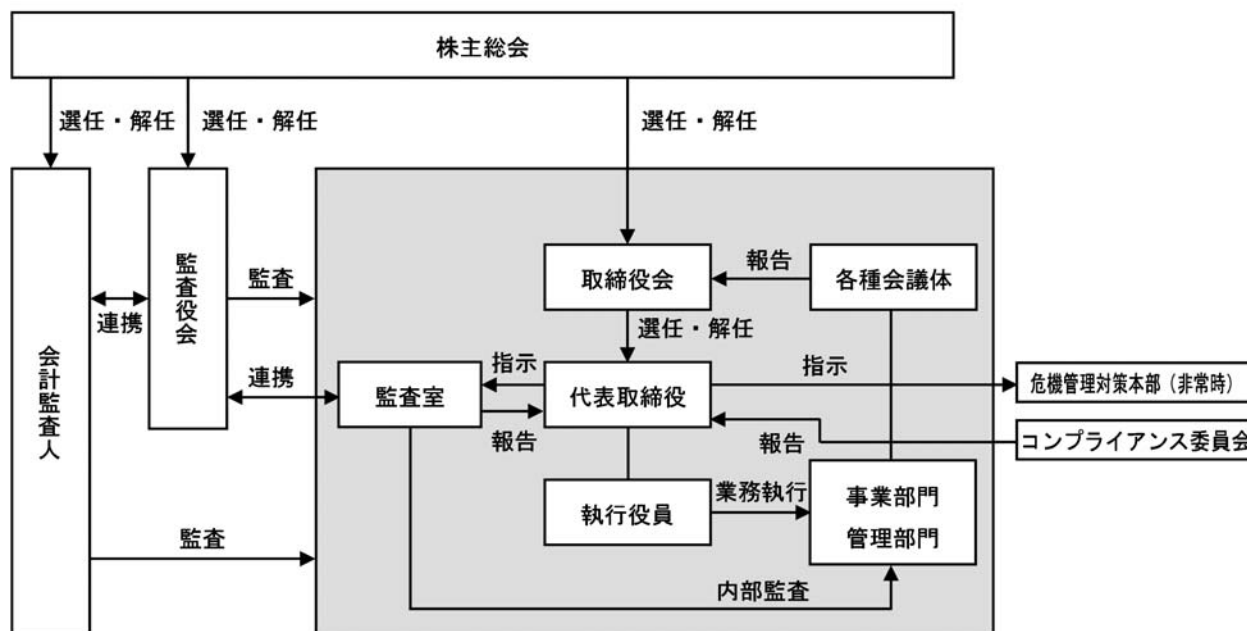
① 企業統治の体制の概要

(a) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけ、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレートガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査役の報酬の決定等、経営の重要な問題も、この方針に従い判断しております。

また、「執行役員制」を導入し、権限委譲等により、取締役会の方針・戦略・監督のもとに、各担当部門における業務執行の迅速化・効率化を図っております。

なお、当社は業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の会議体を運営しております。



イ 取締役会

当社の取締役は4名で、迅速で正確な情報の把握と適正な経営判断ができる体制となっております。

取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しております。また、取締役としての責任をより一層明確にするために取締役の任期を1年にしております。さらに、一定の重要事項については取締役及び執行役員、幹部社員の出席による各種会議体にて充分審議したうえで、取締役会に上程する体制としております。

ロ 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され、監査役3名が社外監査役であります。

月1回の監査役会と取締役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

ハ コンプライアンス委員会

セガトイズ「CSR憲章」並びに「行動規範」を業務執行の指針とするとともに、コンプライアンスと企業倫理を、経営トップはもとより全社員に浸透させ、未然に違法行為を防ぐ仕組みを構築し、コンプライアンス体制を推進するため、経営統括本部長を委員長とし、各部門の責任者等により構成されるコンプライアンス委員会を年2回の定例会議の他、必要に応じ随時開催しております。

監査の状況につきましては、業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、社長直属の監査室（1名）を設置しており、内部監査を実施しております。会計監査人につきましては、あずさ監査法人から、期末監査に限らず、決算期中の会計処理などについても会計監査的な観点からのアドバイスを適時受けております。

(b) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針及びその一部を成すコンプライアンス体制確立の基礎として、当社CSR憲章及び行動規範を制定し、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝える。さらに、会社の業務執行が全体として適正且つ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに、定期的に検証をすることで課題の早期発見と是正に努めることとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体にて記録し、取締役、監査役が適切且つ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存、管理する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営上の意思決定機関、執行及び監督に係る経営管理組織に報告する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速且つ適正な意思決定を当社の事業に精通した社内役員により行うため監査役制度を採用しつつ、取締役会規程等に基づく職務権限、意思決定に関する規則により適正且つ効率的に職務の執行が行われる体制を採る。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 当社のCSR活動を統括するコンプライアンス委員会に、コンプライアンスに関する統括機能を持たせ、役職員が法令、定款その他の社内規則及び社会通念等を遵守した行動をとるための規範や行動基準として当社CSR憲章及び行動規範を定め、その周知徹底と遵守の推進を図ることとする。

(ロ) 使用人が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為等が行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、並びに、その責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する体制を確立する。また、その通報者の保護を図るとともに、透明性を維持した的確な対処の体制として、業務上の報告経路の他社内コンプライアンス担当部門及び社外の弁護士を受付窓口とする通報窓口を整備する。

ヘ 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 当社及び当社連結子会社において親会社内部監査部門の定期的監査を受け入れ、その報告を受けるとともに、親会社のコンプライアンス担当取締役、グループ管理担当取締役と定期的に情報交換を行い、コンプライアンス上の課題及び効率性の観点からの課題を把握する。

(ロ) 親会社が設置するグループ監査役連絡会に参画し、企業集団に内在する諸問題または重大なリスクを伴う統制事項を取り上げ、企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会に直属する組織として監査室を設け、監査室に所属する使用人は監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。

チ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

(イ) 監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮、監督を受けない専属の使用人とする。

(ロ) 前項の使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒処分、賃金の改定等には監査役会の事前の同意を必要とする。

リ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

(イ) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令、定款違反若しくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。

(ロ) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 代表取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換の他、意思の疎通を図るものとする。

(ロ) 取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

(ハ) 監査役会は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとする。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について>

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し断固とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの接触を受けた時は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処します。

なお、当社はグループ行動規範にて「反社会的勢力・団体・個人からの不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応し、利益の供与を行わないだけでなく、一切の関係を排除する」旨を定めております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスクマネジメントの根幹はコンプライアンス意識の根付いた企業風土により形成されるものと考え、コンプライアンス教育、自己点検等の内部監査活動の充実等各種施策を講じております。

重要な契約や適法性に関する事項等の管理については、弁護士、弁理士、税理士等の指導を受けながら実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、社長直属の監査室（1名）を設置しており、内部監査を実施しております。

監査役につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の体制で監査機能の強化を図っております。非常勤監査役3名は社外監査役であります。月1回の取締役会及び監査役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

なお、常勤監査役山重佳治は、当社の財務経理部門に平成21年6月まで在籍し、通算8年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

また、会計面のコンプライアンスの充実を図るためには、内部監査、監査役及び会計監査人との連携が不可欠であると考えており、監査計画及び監査結果の報告等の他、随時意見交換を行い、相互の連携を高めております。内部監査の結果につきましては、常勤監査役に報告され、必要に応じ会計監査人とも協議を行っております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人による監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員中泉敏（継続監査年数2年）、指定社員・業務執行社員中村宏之（継続監査年数3年）であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、その他の補助者10名も加えて構成されております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役里見治と社外監査役向吉太郎は、三親等以内の親族であります。

社外監査役嘉指富雄及び池田哲司につきましては、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

平成22年3月31日現在で社外監査役1名は当社の株式を以下のとおり所有しております。

辻 勇 21,700株

なお、辻勇は、平成22年6月15日開催の第20回定時株主総会の終結の時をもって、辞任いたしました。

また、当社社外監査役である3名は、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、高度の専門知識等に基づく指摘・助言を行い、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

氏名	適合項目に関する補足説	当該社外監査役を選任している理由
嘉指 富雄	セガサミーホールディングス(株)及び(株)サミーネットワークスの社外監査役であります。 当社の独立役員に指定しております。	豊富な実務及び他の会社の監査役として法令・監査等に関する知見を有しているため、当社の監査体制がさらに強化できると判断しております。 また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しております。
向 吉太郎	サミー(株)及びタイヨーエレクトク(株)の社外監査役であります。	豊富な実務及び他の会社の監査役として法令・監査等に関する知見を有しているため、当社の監査体制がさらに強化できると判断しております
池田 哲司	(株)日商インターライフの社外監査役であります。	豊富な実務及び他の会社の監査役として法令・監査等に関する知見を有しているため、当社の監査体制がさらに強化できると判断しております。

2010年3月期当社取締役会における社外監査役の出席状況は以下のとおりであります。

嘉指 富雄 10回中10回出席
向 吉太郎 10回中10回出席

なお、嘉指富雄及び向吉太郎は、平成21年6月開催当社定時株主総会での社外監査役就任以降の出席状況であり、池田哲司は平成22年6月開催定時株主総会で監査役に就任いたしました。

④ 役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	110,562	110,562	—	—	—	5
監査役 (社外役員を除く)	10,806	10,806	—	—	—	2
社外役員	7,718	7,718	—	—	—	1

(注) 1 平成19年6月15日開催の第17回定時株主総会による取締役の報酬限度額は年額240,000千円以内(内、社外取締役分10,000千円以内)、監査役の報酬限度額は年額36,000千円以内であります。なお、取締役の報酬限度額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものとしております。
2 非常勤取締役1名及び社外監査役2名には報酬を支払っていないため、上記には含めておりません。

(b) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬の内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 834千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社バンダイナムコホールディングス	300	273	円滑な取引を維持するため
ピープル株式会社	500	320	円滑な取引を維持するため
株式会社タカラトミー	235	171	円滑な取引を維持するため
株式会社ホリプロ	100	70	円滑な取引を維持するため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥ その他

(a) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(c) 剰余金の配当等

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするとともに、株主への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	37,500	—	36,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	37,500	—	36,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,267,768	※1 2,361,149
受取手形及び売掛金	1,943,721	1,798,456
有価証券	—	700,000
たな卸資産	※2 996,520	※2 424,393
前渡金	250,866	101,929
繰延税金資産	82,692	1,455
未収入金	66,495	55,315
その他	74,361	49,573
貸倒引当金	△4,333	△1,485
流動資産合計	5,678,094	5,490,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,661	29,725
減価償却累計額	△44,869	△10,444
建物（純額）	39,792	19,280
機械装置及び運搬具	9,995	7,978
減価償却累計額	△4,683	△3,571
機械装置及び運搬具（純額）	5,312	4,406
金型	1,560,954	599,588
減価償却累計額	△1,369,381	△550,732
金型（純額）	191,572	48,856
工具、器具及び備品	670,980	998,858
減価償却累計額	△614,141	△785,333
工具、器具及び備品（純額）	56,839	213,525
土地	1,892	1,892
建設仮勘定	153,148	140,038
有形固定資産合計	448,557	428,000
無形固定資産		
のれん	101,193	—
その他	63,514	91,496
無形固定資産合計	164,708	91,496
投資その他の資産		
投資有価証券	5,653	834
長期貸付金	1,100	1,430
繰延税金資産	39,074	895
その他	265,529	293,709
貸倒引当金	△27,599	△17,036
投資その他の資産合計	283,758	279,833
固定資産合計	897,023	799,329
繰延資産		
社債発行費	27,765	37,690
繰延資産合計	27,765	37,690
資産合計	6,602,882	6,327,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,212,389	※1 1,046,126
短期借入金	30,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
1年内償還予定の社債	349,750	740,500
未払法人税等	636	13,412
未払費用	※1 274,027	※1 481,227
前受金	240,076	8,523
その他	83,535	81,970
流動負債合計	2,190,416	2,921,760
固定負債		
社債	1,069,250	1,246,250
長期借入金	—	12,500
その他	14,444	13,388
固定負債合計	1,083,694	1,272,138
負債合計	3,274,110	4,193,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,684	1,735,684
資本剰余金	1,755,785	1,755,785
利益剰余金	△178,293	△1,845,109
株主資本合計	3,313,176	1,646,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△351	△171
為替換算調整勘定	△5,188	3,854
評価・換算差額等合計	△5,540	3,683
新株予約権	21,136	34,782
少数株主持分	—	449,080
純資産合計	3,328,772	2,133,907
負債純資産合計	6,602,882	6,327,805

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,947,408	17,139,552
売上原価	※1 14,951,060	※1 13,868,736
売上総利益	3,996,347	3,270,816
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,000,505	885,492
貸倒引当金繰入額	11,508	—
従業員給料	764,479	704,963
研究開発費	※2 544,353	※2 511,864
その他	1,762,725	1,563,943
販売費及び一般管理費合計	4,083,572	3,666,264
営業損失(△)	△87,224	△395,448
営業外収益		
受取利息	2,241	473
投資事業組合収益	17,526	9,077
為替差益	—	108
固定資産賃貸料	—	2,691
その他	8,816	15,992
営業外収益合計	28,584	28,342
営業外費用		
支払利息	15,905	21,137
支払保証料	9,281	11,346
社債発行費償却	6,637	11,154
為替差損	1,231	—
その他	6,563	1,291
営業外費用合計	39,618	44,930
経常損失(△)	△98,258	△412,036
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,260
特別利益合計	—	4,260
特別損失		
減損損失	—	※3 51,174
事業整理損	—	451,843
子会社整理損	—	481,056
その他	—	77,759
特別損失合計	—	1,061,833
税金等調整前当期純損失(△)	△98,258	△1,469,609
法人税、住民税及び事業税	6,554	125,901
法人税等調整額	12,738	119,415
法人税等合計	19,293	245,316
少数株主損失(△)	△3,422	△48,109
当期純損失(△)	△114,129	△1,666,816

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,729,924	1,735,684
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,760	—
当期変動額合計	5,760	—
当期末残高	1,735,684	1,735,684
資本剰余金		
前期末残高	1,750,070	1,755,785
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,715	—
当期変動額合計	5,715	—
当期末残高	1,755,785	1,755,785
利益剰余金		
前期末残高	△64,163	△178,293
当期変動額		
当期純損失(△)	△114,129	△1,666,816
当期変動額合計	△114,129	△1,666,816
当期末残高	△178,293	△1,845,109
株主資本合計		
前期末残高	3,415,830	3,313,176
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	11,475	—
当期純損失(△)	△114,129	△1,666,816
当期変動額合計	△102,654	△1,666,816
当期末残高	3,313,176	1,646,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△284	△351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	180
当期変動額合計	△67	180
当期末残高	△351	△171
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,913	△5,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,274	9,043
当期変動額合計	△1,274	9,043
当期末残高	△5,188	3,854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,198	△5,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,342	9,224
当期変動額合計	△1,342	9,224
当期末残高	△5,540	3,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	21,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,136	13,646
当期変動額合計	21,136	13,646
当期末残高	21,136	34,782
少数株主持分		
前期末残高	3,887	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,887	449,080
当期変動額合計	△3,887	449,080
当期末残高	—	449,080
純資産合計		
前期末残高	3,415,520	3,328,772
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,475	—
当期純損失 (△)	△114,129	△1,666,816
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,906	471,951
当期変動額合計	△86,747	△1,194,864
当期末残高	3,328,772	2,133,907

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△98,258	△1,469,609
減価償却費	527,101	436,367
減損損失	—	51,174
のれん償却額	33,731	16,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,737	△13,410
受取利息及び受取配当金	△2,265	△496
支払利息	15,905	21,137
為替差損益 (△は益)	39,202	△23,469
事業整理損失	—	451,843
子会社整理損	—	481,056
売上債権の増減額 (△は増加)	138,025	142,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	309,164	120,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,089	△203,194
未払費用の増減額 (△は減少)	△166,046	40,353
その他	94,463	△8,956
小計	1,025,849	41,943
利息及び配当金の受取額	8,758	343
利息の支払額	△15,712	△22,012
法人税等の支払額	△88,032	△53,798
特別退職金の支払額	—	△195,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,862	△228,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△489,638	△505,721
無形固定資産の取得による支出	△33,397	△49,154
出資金の分配による収入	—	9,080
敷金及び保証金の差入による支出	—	△66,183
ゴルフ会員権の売却による収入	—	17,122
その他	2,394	7,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,642	△586,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	470,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△37,500
社債の発行による収入	929,299	978,920
社債の償還による支出	△716,000	△432,250
少数株主からの払込みによる収入	—	500,000
株式の発行による収入	11,091	—
リース債務の返済による支出	△1,961	△2,728
配当金の支払額	△486	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,057	1,576,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,397	32,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	661,765	793,380
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,003	2,262,768
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,262,768	*1 3,056,149

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)レムアート</p> <p>(株)セガトイズ・プラス SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED</p> <p>(株)タイヨー</p> <p>なお、子会社は全て連結されております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED</p> <p>(株)タイヨー 爆丸LLP</p> <p>当連結会計年度において爆丸LLPを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)タイヨーは清算手続き中であります。</p> <p>(株)レムアート、(株)セガトイズ・プラスについては、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、子会社は全て連結されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>商品、製品、原材料 移動平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>商品、製品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は222,851千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は222,851千円増加しております。</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="542 974 949 1108"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社の機械装置について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことに伴い、耐用年数の変更を行っております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建物	10年～35年	機械装置及び運搬具	4年	金型	2年	工具、器具及び備品	2年～8年	<p>—————</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 974 1428 1108"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	10年～35年	機械装置及び運搬具	4年	金型	2年	工具、器具及び備品	2年～17年
建物	10年～35年																	
機械装置及び運搬具	4年																	
金型	2年																	
工具、器具及び備品	2年～8年																	
建物	10年～35年																	
機械装置及び運搬具	4年																	
金型	2年																	
工具、器具及び備品	2年～17年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…買掛金、未払費用、借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理が認められる為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…売掛金、買掛金、未払費用</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債権債務の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(会計処理の原則基準に関する事項の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用の換算方法</p> <p>従来、在外子会社の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、著しい為替相場の変動により、在外連結子会社の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、より実状に即した企業状況を表示するために行ったものであります。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払保証料」(前連結会計年度3,676千円)については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「固定資産賃貸料」(前連結会計年度536千円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 5,702千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 621千円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 832,144千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 15,420千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 148,955千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越契約の総額 530,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入金実行残高 30,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 500,000千円</p> <p>4 _____</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,891千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 47千円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 397,528千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 26,864千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越契約の総額 200,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入金実行残高 一千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 200,000千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社を退職した元従業員が、在籍中、当社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">今後、本不正取引により架空の売掛債権(約380百万円)を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 222,851千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、544,353千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 3 _____	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 370,275千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、511,864千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造ライン</td> <td>金型</td> <td>中国</td> <td>35,309</td> </tr> <tr> <td>事務所等</td> <td>その他</td> <td>台東区柳橋</td> <td>15,864</td> </tr> </tbody> </table> 金型については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。 製品化の終了に伴い、今後収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を備忘価格まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	製造ライン	金型	中国	35,309	事務所等	その他	台東区柳橋	15,864
用途	種類	場所	金額 (千円)										
製造ライン	金型	中国	35,309										
事務所等	その他	台東区柳橋	15,864										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,491,100	45,000	-	21,536,100

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 45,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	21,136
合計			-	-	-	-	21,136

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していないものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,536,100	—	—	21,536,100

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34,782
合計			—	—	—	—	34,782

（注） 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していないものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
※1	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※1	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
	現金及び預金勘定 2,267,768千円		現金及び預金勘定 2,361,149千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 5,000千円		有価証券（譲渡性預金） 700,000千円
	現金及び現金同等物 <u>2,262,768千円</u>		計 3,061,149千円
			預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 5,000千円
			現金及び現金同等物 <u>3,056,149千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 本社における事務機器、車両等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">36,708</td> <td style="text-align: center;">18,473</td> <td style="text-align: center;">18,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,361千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,831千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,975千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	36,708	18,473	18,235	1年内	7,470千円	1年超	11,361千円	合計	18,831千円	支払リース料	7,957千円	減価償却費相当額	6,141千円	支払利息相当額	1,975千円	1年内	1,521千円	1年超	－千円	合計	1,521千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,080</td> <td style="text-align: center;">11,498</td> <td style="text-align: center;">5,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,834千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,080	11,498	5,581	1年内	3,327千円	1年超	2,506千円	合計	5,834千円	支払リース料	7,494千円	減価償却費相当額	7,017千円	支払利息相当額	410千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
工具、器具及び備品	36,708	18,473	18,235																																												
1年内	7,470千円																																														
1年超	11,361千円																																														
合計	18,831千円																																														
支払リース料	7,957千円																																														
減価償却費相当額	6,141千円																																														
支払利息相当額	1,975千円																																														
1年内	1,521千円																																														
1年超	－千円																																														
合計	1,521千円																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
工具、器具及び備品	17,080	11,498	5,581																																												
1年内	3,327千円																																														
1年超	2,506千円																																														
合計	5,834千円																																														
支払リース料	7,494千円																																														
減価償却費相当額	7,017千円																																														
支払利息相当額	410千円																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスク晒されております。有価証券は、短期的な資金運用として保有する譲渡性預金であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。投資有価証券は主として長期保有を目的とした上場株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることにより生じる外貨建て営業債権債務は、為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替相場変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程及び与信管理規程に従い、経営管理部がすべての取引先の状況を定期的にモニタリングし、各事業部とともに取引相手ごとに期日及び残高を管理し、必要に応じて債権に対する保険を設定するなど、相手先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社につきましても当社の債権管理規定及び与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券は、資金運用規定に従い、取扱金融機関あるいは発行者の格付が一定以上の商品に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、月別に把握されたネット残高に対し、その一部を先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

また、借入金及び社債については総額に対する変動金利での調達割合が低いことから、金利変動リスクに対するヘッジは実施しておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

なお、有価証券についてはその全てが譲渡性預金であり、市場リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、経営管理部が起案し、稟議により決済基準表に基づき経営統括本部長の決裁を受けております。デリバティブ取引の実施部門及び管理部門は経営管理部とし、その実施状況については社長に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,361,149	2,361,149	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,798,456	1,798,456	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	700,000	700,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	834	834	—
資産計	4,860,440	4,860,440	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,046,126	1,046,126	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 長期借入金	62,500	62,527	27
(4) 社債	1,986,750	1,992,414	5,664
負債計	3,595,376	3,601,068	5,691

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は1年以内に満期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、及び(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	5,000
有価証券	
その他有価証券	700,000

(注3) (7) 長期借入金、及び(8) 社債については、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債がそれぞれ含まれております。また、連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(注4) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	64	89	25
小計	64	89	25
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	940	564	△376
小計	940	564	△376
合計	1,005	653	△351

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5,000
合計	5,000

当連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	390	378	11
小計	390	378	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	444	627	△183
小計	444	627	△183
合計	834	1,005	△171

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しており、為替予約を使用したヘッジ取引については、ヘッジ会計を採用しております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……買掛金、未払費用、借入金の利息

② ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的において対象債務の範囲内で為替予約取引を行っております。

③ ヘッジの有効性評価の方法

個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的としており、投機取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、主に「職務権限決裁基準表」の「為替運用に関する事項」という社内規定に則り行われており、社内稟議にて決裁を経た後、執行が義務づけられております。また、デリバティブ取引の運用は、財務経理部で行っており、その担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し随時状況報告を行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末には残高がないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	57,826	—	—

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金及び前払退職金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	一千元
(2) 退職給付引当金	一千元

なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	一千元
(2) その他(注)	52,779千円
小計	52,779千円
(3) 臨時に支払った割増退職金等	一千元
退職給付費用	52,779千円

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

(注) 「(2) その他」は、確定拠出年金への掛金及び前払退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金及び前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	一千元
(2) 退職給付引当金	一千元

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	一千元
(2) その他(注)	51,425千円
小計	51,425千円
(3) 臨時に支払った割増退職金等	205,757千円
退職給付費用	257,183千円

(注) 「(2) その他」は、確定拠出年金への掛金及び前払退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 21,136千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名 監査役 2名 従業員 32名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 456,000株
付与日	平成14年7月1日
権利確定条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、CSK・セガグループ企業への転籍など会社都合による退職についてはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成14年7月1日～平成16年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8名 監査役 3名 従業員 105名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 894,600株
付与日	平成16年8月9日
権利確定条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合において当社の取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合についてはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成16年8月9日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月16日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 127名 子会社取締役 4名 子会社従業員 36名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 751,500株
付与日	平成20年9月5日
権利確定条件	新株予約権者が権利行使時において当社の従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合その他正当な理由がある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成20年9月5日～平成22年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日

(注) 平成17年11月18日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成16年6月29日	平成20年6月16日
権利確定前			
期首（株）	—	—	—
付与（株）	—	—	751,500
失効（株）	—	—	13,400
権利確定（株）	—	—	—
未確定残（株）	—	—	738,100
権利確定後			
期首（株）	69,000	273,000	—
権利確定（株）	—	—	—
権利行使（株）	45,000	—	—
失効（株）	24,000	273,000	—
未行使残（株）	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成16年6月29日	平成20年6月16日
権利行使価格（円）	255（注）	288（注）	280
行使時平均株価（円）	290	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	90

（注） 平成17年11月18日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 54.0%

平成17年5月9日～平成20年9月5日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 3年4ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 0円/株

平成20年3月期の配当実績によるものであります。

④ 無リスク利率 0.89%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 13,646千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月16日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 127名 子会社取締役 4名 子会社従業員 36名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 751,500株
付与日	平成20年9月5日
権利確定条件	新株予約権者が権利行使時において当社の従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合その他正当な理由がある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成20年9月5日～平成22年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月16日
権利確定前	
期首（株）	738,100
付与（株）	—
失効（株）	290,600
権利確定（株）	—
未確定残（株）	447,500
権利確定後	
期首（株）	—
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	—
未行使残（株）	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月16日
権利行使価格（円）	280
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	90

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>製商品評価減否認</td> <td>29,704千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td>12,744千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>1,889千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>1,725千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金償却</td> <td>44,320千円</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産償却超過額</td> <td>5,866千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過額</td> <td>17,693千円</td> </tr> <tr> <td>金型評価減否認</td> <td>2,920千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>8,504千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>32,523千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>285,225千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,447千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>448,565千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△326,798千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>121,766千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>121,766千円</td> </tr> </table>	製商品評価減否認	29,704千円	貸倒引当金超過額	12,744千円	未払事業税	1,889千円	未払事業所税	1,725千円	前渡金償却	44,320千円	少額固定資産償却超過額	5,866千円	固定資産償却超過額	17,693千円	金型評価減否認	2,920千円	ゴルフ会員権評価損	8,504千円	投資有価証券評価損	32,523千円	繰越欠損金	285,225千円	その他	5,447千円	繰延税金資産小計	448,565千円	評価性引当額	△326,798千円	繰延税金資産計	121,766千円	繰延税金資産の純額	121,766千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>製商品評価減否認</td> <td>108,553千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td>217,170千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>1,810千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>1,628千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金償却</td> <td>26,415千円</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産償却超過額</td> <td>5,546千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過額</td> <td>10,579千円</td> </tr> <tr> <td>金型評価減否認</td> <td>18,715千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>2,522千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>163,992千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>486,025千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62,890千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,105,850千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△1,103,499千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>2,351千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>2,351千円</td> </tr> </table>	製商品評価減否認	108,553千円	貸倒引当金超過額	217,170千円	未払事業税	1,810千円	未払事業所税	1,628千円	前渡金償却	26,415千円	少額固定資産償却超過額	5,546千円	固定資産償却超過額	10,579千円	金型評価減否認	18,715千円	ゴルフ会員権評価損	2,522千円	投資有価証券評価損	163,992千円	繰越欠損金	486,025千円	その他	62,890千円	繰延税金資産小計	1,105,850千円	評価性引当額	△1,103,499千円	繰延税金資産計	2,351千円	繰延税金資産の純額	2,351千円
製商品評価減否認	29,704千円																																																																
貸倒引当金超過額	12,744千円																																																																
未払事業税	1,889千円																																																																
未払事業所税	1,725千円																																																																
前渡金償却	44,320千円																																																																
少額固定資産償却超過額	5,866千円																																																																
固定資産償却超過額	17,693千円																																																																
金型評価減否認	2,920千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	8,504千円																																																																
投資有価証券評価損	32,523千円																																																																
繰越欠損金	285,225千円																																																																
その他	5,447千円																																																																
繰延税金資産小計	448,565千円																																																																
評価性引当額	△326,798千円																																																																
繰延税金資産計	121,766千円																																																																
繰延税金資産の純額	121,766千円																																																																
製商品評価減否認	108,553千円																																																																
貸倒引当金超過額	217,170千円																																																																
未払事業税	1,810千円																																																																
未払事業所税	1,628千円																																																																
前渡金償却	26,415千円																																																																
少額固定資産償却超過額	5,546千円																																																																
固定資産償却超過額	10,579千円																																																																
金型評価減否認	18,715千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	2,522千円																																																																
投資有価証券評価損	163,992千円																																																																
繰越欠損金	486,025千円																																																																
その他	62,890千円																																																																
繰延税金資産小計	1,105,850千円																																																																
評価性引当額	△1,103,499千円																																																																
繰延税金資産計	2,351千円																																																																
繰延税金資産の純額	2,351千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	9,060,991	758,269	1,116,321	265,102	11,200,685
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	18,947,408
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	47.8	4.0	5.9	1.4	59.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) アジア ……韓国、香港
- (3) ヨーロッパ ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ
- (4) その他の地域 ……オーストラリア、ニュージーランド

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	6,515,442	1,151,892	2,494,307	780,667	10,942,310
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	17,139,552
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	38.0	6.7	14.6	4.5	63.8

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) アジア ……香港、シンガポール
- (3) ヨーロッパ ……イギリス、ドイツ、スペイン
- (4) その他の地域 ……オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲と変更ありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱セガ	東京都大田区	60,000,000	業務用機器の販売、アミューズメント施設の運営等	—	当社製商品の販売、仕入等 役員の兼任2名	当社製品の販売	236,865	売掛金	43,240
同一の親会社を持つ会社	㈱トムス・エンタテインメント	東京都新宿区	8,816,866	アニメーション映画の企画・制作・販売並びに輸出等	—	映像コンテンツ制作委託、ロイヤリティの支払 役員の兼任1名	映像コンテンツ制作委託の前払い	227,850	前渡金	227,850

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高の一部については消費税等が含まれております。

2 当社製商品の販売及び製商品・原材料の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社（東京証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セガサミーホールディングス(株)	東京都港区	29,953,120	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務	(52.2)	資金の借入 当社製商品の販売、仕入等 役員の兼任 2名	資金の借入れ	500,000	関係会社 短期借入金	500,000

(注) 1 借入金金利等については、市場金利を勘案し、親会社と協議の上、決定しております。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)セガ	東京都大田区	60,000,000	業務用機器の販売、アミューズメント施設の運営等	—	当社製商品の販売、仕入等 役員の兼任 1名	当社製商品の販売	146,536	売掛金	28,556

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高の一部については消費税等が含まれております。

2 当社製商品の販売及び製商品・原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社（東京証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	153円59銭	1株当たり純資産額	76円62銭
1株当たり当期純損失	5円30銭	1株当たり当期純損失	77円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,328,772	2,133,907
普通株式に係る純資産額(千円)	3,307,635	1,650,043
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	21,136	34,782
少数株主持分	－	449,080
普通株式の発行済株式数(株)	21,536,100	21,536,100
普通株式の自己株式数(株)	－	－
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,536,100	21,536,100

3 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	114,129	1,666,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(千円)	114,129	1,666,816
普通株式の期中平均株式数(株)	21,525,004	21,536,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	1,417	－
(うち新株予約権)	(1,417)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 7,381個 新株予約権の目的となる株式の数 738,100株	新株予約権 1種類 新株予約権の数 4,475個 新株予約権の目的となる株式の数 447,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第4回無担保社債	平成20年3月31日	469,000 (231,000)	238,000 (238,000)	0.92	なし	平成23年3月31日
提出会社	第5回無担保社債	平成20年9月25日	500,000 (62,500)	437,500 (125,000)	0.62 (注) 2	なし	平成25年9月25日
提出会社	第6回無担保社債	平成20年9月30日	450,000 (56,250)	393,750 (112,500)	1.36	なし	平成25年9月30日
提出会社	第7回無担保社債	平成21年6月30日	— (—)	417,500 (165,000)	0.83	なし	平成24年6月29日
提出会社	第8回無担保社債	平成22年3月31日	— (—)	500,000 (100,000)	0.74	なし	平成27年3月31日
計	—	—	1,419,000 (349,750)	1,986,750 (740,500)	—	—	—

(注) 1 () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 変動利率のものについては、当期末の利率を記載しております。第5回無担保社債の利率は第1回利息期間
は年0.99パーセントであります。以降、各利息期間については決定される基準金利に年利1.00パーセント差
引いた利率であります。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
740,500	502,500	425,000	218,750	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	500,000	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	50,000	1.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,476	2,435	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	12,500	1.75	平成23年4月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,944	6,888	—	平成23年4月10日～ 平成26年12月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	40,420	571,824	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を
連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下
のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,500	—	—	—
リース債務	2,435	2,435	1,260	756

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	第2四半期 (自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日)	第3四半期 (自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	第4四半期 (自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日)
売上高 (千円)	3,025,794	5,729,865	5,233,128	3,150,763
税金等調整前四半期純損失 (千円)	355,246	266,761	592,028	255,572
四半期純損失 (千円)	381,825	433,736	620,070	231,183
1株当たり四半期純損失 (円)	17.73	20.14	28.79	10.73

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,056,161	※2 1,967,684
受取手形	72,315	87,951
売掛金	1,586,514	1,707,204
商品及び製品	566,541	410,327
原材料及び貯蔵品	127,703	26,864
前渡金	251,945	※1 284,243
前払費用	47,879	44,987
繰延税金資産	81,887	—
未収入金	45,574	80,915
関係会社短期貸付金	520,000	500,000
その他	6,643	2,295
貸倒引当金	△24,700	△529,800
流動資産合計	5,338,466	4,582,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,886	25,900
減価償却累計額	△43,030	△8,036
建物（純額）	37,855	17,864
金型	1,421,266	617,583
減価償却累計額	△1,253,995	△566,396
金型（純額）	167,270	51,187
車両運搬具	7,279	7,279
減価償却累計額	△2,350	△3,554
車両運搬具（純額）	4,928	3,724
工具、器具及び備品	663,234	991,612
減価償却累計額	△610,269	△781,471
工具、器具及び備品（純額）	52,965	210,140
土地	1,892	1,892
建設仮勘定	151,117	139,552
有形固定資産合計	416,030	424,361
無形固定資産		
特許権	332	126
商標権	208	179
ソフトウェア	63,168	51,309
その他	1,095	36,466
無形固定資産合計	64,805	88,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,653	834
関係会社株式	438,162	29,160
出資金	128,313	129,046
破産更生債権等	15,705	10,836
従業員に対する長期貸付金	800	1,430
関係会社出資金	—	451,415
長期前払費用	521	—
繰延税金資産	38,370	—
敷金及び保証金	79,371	145,375
会員権	25,550	6,550
貸倒引当金	△21,905	△17,036
投資その他の資産合計	710,542	757,611
固定資産合計	1,191,378	1,270,055
繰延資産		
社債発行費	27,765	37,690
繰延資産合計	27,765	37,690
資産合計	6,557,609	5,890,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	88,502	76,370
買掛金	※2 995,862	※1, ※2 1,084,396
関係会社短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
1年内償還予定の社債	349,750	740,500
未払金	41,546	74,716
未払消費税等	22,798	—
未払費用	※2 221,852	※2 407,691
リース債務	2,476	2,435
未払法人税等	—	8,476
前受金	236,634	8,990
預り金	21,516	12,723
その他	225	308
流動負債合計	1,981,164	2,966,609
固定負債		
社債	1,069,250	1,246,250
長期預り保証金	6,500	6,500
長期借入金	—	12,500
リース債務	7,944	6,888
固定負債合計	1,083,694	1,272,138
負債合計	3,064,858	4,238,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,684	1,735,684
資本剰余金		
資本準備金	1,755,785	1,755,785
資本剰余金合計	1,755,785	1,755,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△19,502	△1,874,409
利益剰余金合計	△19,502	△1,874,409
株主資本合計	3,471,966	1,617,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△351	△171
評価・換算差額等合計	△351	△171
新株予約権	21,136	34,782
純資産合計	3,492,751	1,651,672
負債純資産合計	6,557,609	5,890,420

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,362,529	15,439,916
商品売上高	672	—
ロイヤリティ収入	1,008,691	915,230
売上高合計	17,371,894	16,355,146
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	916,543	566,541
当期製品製造原価	※1 13,674,508	※1 13,389,185
合計	14,591,051	13,955,727
製品他勘定振替高	※2 66,194	※2 282,553
製品期末たな卸高	566,541	410,327
製品売上原価	13,958,315	13,262,847
商品売上原価		
商品期首たな卸高	361	—
当期商品仕入高	—	—
合計	361	—
商品他勘定振替高	—	—
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	361	—
売上原価合計	13,958,677	13,262,847
売上総利益	3,413,217	3,092,299
販売費及び一般管理費		
運賃	285,017	278,943
広告宣伝費	868,743	721,514
役員報酬	191,689	129,088
従業員給料	647,195	637,028
退職給付費用	52,779	51,425
貸倒引当金繰入額	6,640	—
賃借料	173,583	177,702
支払手数料	184,818	202,988
減価償却費	29,523	32,537
研究開発費	※3 459,159	※3 472,021
その他	432,586	414,818
販売費及び一般管理費合計	3,331,736	3,118,068
営業利益又は営業損失(△)	81,480	△25,768

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※4 11,324	221
有価証券利息	743	—
為替差益	37,052	—
投資事業組合収益	17,526	—
固定資産賃貸料	—	2,691
その他	8,074	13,312
営業外収益合計	74,721	16,224
営業外費用		
支払利息	884	4,066
社債利息	14,324	16,607
支払保証料	9,281	11,346
株式交付費	383	—
社債発行費償却	6,637	—
貸倒引当金繰入額	※4 20,000	—
為替差損	—	6,618
投資事業組合損失	—	※4 36,728
その他	4,396	11,548
営業外費用合計	55,908	86,915
経常利益又は経常損失 (△)	100,293	△96,458
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,255
特別利益合計	—	3,255
特別損失		
減損損失	—	※5 51,174
事業整理損	—	451,843
子会社整理損	—	943,672
関係会社株式評価損	64,199	—
その他	—	77,759
特別損失合計	64,199	1,524,449
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	36,093	△1,617,653
法人税、住民税及び事業税	4,730	116,996
法人税等調整額	3,373	120,257
法人税等合計	8,103	237,253
当期純利益又は当期純損失 (△)	27,990	△1,854,906

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			168,576	1.2		441,641	3.3
II 労務費			125,262	0.9		96,242	0.7
III 経費							
外注加工費		12,589,377			12,130,028		
その他		791,291	13,380,668	97.9	721,274	12,851,302	96.0
当期総製造費用			13,674,508	100.0		13,389,185	100.0
合計			13,674,508			13,389,185	
当期製品製造原価			13,674,508			13,389,185	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算 であります。		1 原価計算の方法 同左	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,729,924	1,735,684
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,760	—
当期変動額合計	5,760	—
当期末残高	1,735,684	1,735,684
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,750,070	1,755,785
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,715	—
当期変動額合計	5,715	—
当期末残高	1,755,785	1,755,785
資本剰余金合計		
前期末残高	1,750,070	1,755,785
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,715	—
当期変動額合計	5,715	—
当期末残高	1,755,785	1,755,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△47,493	△19,502
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	27,990	△1,854,906
当期変動額合計	27,990	△1,854,906
当期末残高	△19,502	△1,874,409
利益剰余金合計		
前期末残高	△47,493	△19,502
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	27,990	△1,854,906
当期変動額合計	27,990	△1,854,906
当期末残高	△19,502	△1,874,409
株主資本合計		
前期末残高	3,432,501	3,471,966
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,475	—
当期純利益又は当期純損失（△）	27,990	△1,854,906
当期変動額合計	39,465	△1,854,906
当期末残高	3,471,966	1,617,060

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△284	△351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67	180
当期変動額合計	△67	180
当期末残高	△351	△171
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△284	△351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67	180
当期変動額合計	△67	180
当期末残高	△351	△171
新株予約権		
前期末残高	—	21,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,136	13,646
当期変動額合計	21,136	13,646
当期末残高	21,136	34,782
純資産合計		
前期末残高	3,432,217	3,492,751
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,475	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	27,990	△1,854,906
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,068	13,827
当期変動額合計	60,534	△1,841,079
当期末残高	3,492,751	1,651,672

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左																
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(1) 商品、製品、原材料 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準 については、原価法から原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)に変更して おります。この結果、従来の方法によった 場合に比べて、売上総利益、営業利益、経 常利益、税引前当期純利益は213,844千円 減少しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法により算定)を採用して おります。</p> <p>(1) 商品、製品、原材料 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>																
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法)によってお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1747 941 1881"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table>	建物	10年～35年	金型	2年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～8年	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法)によってお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1747 1420 1881"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～35年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table>	建物	15年～35年	金型	2年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～8年
建物	10年～35年																	
金型	2年																	
車両運搬具	4年																	
工具、器具及び備品	2～8年																	
建物	15年～35年																	
金型	2年																	
車両運搬具	4年																	
工具、器具及び備品	2～8年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、振当処理が認められている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象…………借入金の利息 買掛金 未払費用</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理が認められている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………為替予約 ヘッジ対象…………売掛金 買掛金 未払費用</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債権債務の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」へ変更しております。 なお、前事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ916,904千円、102,225千円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払保証料」(前事業年度3,676千円)については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「固定資産賃貸料」(前事業年度536千円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する負債</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 5,702千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 621千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の金融機関からの借入及び輸入取引に係る支払い債務について債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)タイヨー 52,816千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越契約の総額 500,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入金実行残高 ー千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 500,000千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものを次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">前渡金 208,849千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 211,514千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する負債</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,891千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 47千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の仕入取引に係る支払債務について債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED 27,915千円</p> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">当社を退職した元従業員が、在籍中、当社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">今後、本不正取引により架空の売掛債権(約380百万円)を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越契約の総額 200,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入金実行残高 ー千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 200,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 213,844千円 ※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 66,194千円 <u>合計</u> 66,194千円 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は459,159千円であります。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ※4 営業外収益及び営業外費用に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 9,981千円 貸倒引当金繰入額 20,000千円 5 _____	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 369,270千円 ※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 56,605千円 特別損失 225,947千円 <u>合計</u> 282,553千円 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は472,021千円であります。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ※4 営業外収益及び営業外費用に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資事業組合損失 45,805千円 ※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造ライン</td> <td>金型</td> <td>中国</td> <td>35,309千円</td> </tr> <tr> <td>事務所等</td> <td>その他</td> <td>台東区柳橋</td> <td>15,864千円</td> </tr> </tbody> </table> 金型については、管理会計上の区分に基づきグループピングしております。 製品化の終了に伴い、今後収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を備忘価格まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	用途	種類	場所	金額	製造ライン	金型	中国	35,309千円	事務所等	その他	台東区柳橋	15,864千円
用途	種類	場所	金額										
製造ライン	金型	中国	35,309千円										
事務所等	その他	台東区柳橋	15,864千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 本社における事務機器、車両等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">31,776</td> <td style="text-align: center;">15,585</td> <td style="text-align: center;">16,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,739千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,741千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,077千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	31,776	15,585	16,190	1年内	6,001千円	1年超	10,739千円	合計	16,741千円	支払リース料	6,520千円	減価償却費相当額	6,077千円	支払利息相当額	532千円	1年内	1,521千円	1年超	－千円	合計	1,521千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,080</td> <td style="text-align: center;">11,498</td> <td style="text-align: center;">5,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,834千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,934千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,080	11,498	5,581	1年内	3,327千円	1年超	2,506千円	合計	5,834千円	支払リース料	6,369千円	減価償却費相当額	5,934千円	支払利息相当額	368千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
工具、器具及び備品	31,776	15,585	16,190																																												
1年内	6,001千円																																														
1年超	10,739千円																																														
合計	16,741千円																																														
支払リース料	6,520千円																																														
減価償却費相当額	6,077千円																																														
支払利息相当額	532千円																																														
1年内	1,521千円																																														
1年超	－千円																																														
合計	1,521千円																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
工具、器具及び備品	17,080	11,498	5,581																																												
1年内	3,327千円																																														
1年超	2,506千円																																														
合計	5,834千円																																														
支払リース料	6,369千円																																														
減価償却費相当額	5,934千円																																														
支払利息相当額	368千円																																														

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する事項」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	29,160
(2) 関連会社株式	—
計	29,160

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>製商品評価減否認 26,704千円</p> <p>貸倒引当金超過額 11,332千円</p> <p>未払事業税 1,889千円</p> <p>未払事業所税 1,725千円</p> <p>前渡金償却 44,320千円</p> <p>少額固定資産償却超過額 5,399千円</p> <p>固定資産償却超過額 17,693千円</p> <p>金型評価減否認 2,920千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,504千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,232千円</p> <p>関係会社株式評価損 31,290千円</p> <p>繰越欠損金 285,225千円</p> <p>その他 3,669千円</p> <p>繰延税金資産小計 441,908千円</p> <p>評価性引当額 △321,651千円</p> <p>繰延税金資産計 120,257千円</p> <p>繰延税金資産の純額 120,257千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>製商品評価減否認 108,553千円</p> <p>貸倒引当金超過額 217,170千円</p> <p>未払事業税 1,810千円</p> <p>未払事業所税 1,628千円</p> <p>前渡金償却 26,415千円</p> <p>少額固定資産償却超過額 5,546千円</p> <p>固定資産償却超過額 10,579千円</p> <p>金型評価減否認 18,715千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 2,522千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,232千円</p> <p>関係会社株式評価損 162,760千円</p> <p>繰越欠損金 486,025千円</p> <p>その他 60,539千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,103,499千円</p> <p>評価性引当金 △1,103,449千円</p> <p>繰延税金資産計 —千円</p> <p>繰延税金資産の純額 —千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費、株式報酬費用等永久に損金に算入されない項目 59.5</p> <p>繰越欠損金控除 △31.4</p> <p>住民税均等割 13.1</p> <p>評価性引当額 △58.3</p> <p>その他 △1.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 22.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	161円20銭	1株当たり純資産額	75円08銭
1株当たり当期純利益	1円30銭	1株当たり当期純損失	86円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	27,990	△1,854,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	27,990	△1,854,906
期中平均株式数(株)	21,525,004	21,536,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	1,417	－
(うち新株予約権)	(1,417)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 7,381個 新株予約権の目的と なる株式の数 738,100株	新株予約権 1種類 新株予約権の数 4,475個 新株予約権の目的と なる株式の数 447,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	80,886	—	54,985 (14,072)	25,900	8,036	5,207	17,864
金型	1,421,266	148,792	952,474 (71,608)	617,583	566,396	193,103	51,187
車両運搬具	7,279	—	—	7,279	3,554	1,204	3,724
工具、器具及び備品	663,234	371,822	43,445 (1,791)	991,612	781,471	208,828	210,140
土地	1,892	—	—	1,892	—	—	1,892
建設仮勘定	151,117	418,225	429,790	139,552	—	—	139,552
有形固定資産計	2,325,676	938,840	1,480,695 (84,472)	1,783,821	1,359,459	408,343	424,361
無形固定資産							
特許権	2,850	—	1,200	1,650	1,524	206	126
商標権	290	—	—	290	110	29	179
ソフトウェア	107,023	9,851	29,904	86,970	35,661	17,842	51,309
その他	2,185	35,595	1,314	36,466	—	79	36,466
無形固定資産計	112,349	45,446	32,418	125,377	37,295	18,157	88,081
長期前払費用	920	—	920	—	—	521	—
繰延資産							
社債発行費	34,402	21,079	—	55,482	17,791	11,154	37,690
繰延資産計	34,402	21,079	—	55,482	17,791	11,154	37,690

(注) 1 金型の当期増加額の主な内訳

アンパンマン関連 57,723千円

ホームスター関連 17,654千円

ジュエルペット関連 9,656千円

BEENA関連 2,600千円

2 工具、器具及び備品の当期増加額の主な内訳

映像フィルム共同制作出資

爆丸 213,122千円

ジュエルペット 148,200千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,605	528,303	24,813	3,258	546,836

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収による取崩58千円及び洗替による取崩3,200千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	601
預金の種類	
当座預金	1,566,894
普通預金	127,710
外貨預金	267,430
定期預金	5,000
別段預金	47
小計	1,967,083
合計	1,967,684

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ユーエース	26,510
株式会社河田	21,520
NECモバイルリング株式会社	11,532
石川玩具株式会社	9,929
株式会社丸惣	5,125
その他	13,333
合計	87,951

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月満期	52,783
平成22年5月満期	33,779
平成22年6月満期	1,388
合計	87,951

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
SPIN MASTER TOYS FAR EAST LIMITED	577,653
日本トイザラス株式会社	512,111
SPIN MASTER LTD.	129,804
株式会社ハピネット	114,908
株式会社河田	72,241
その他	300,484
合計	1,707,204

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
1,586,514	16,639,651	16,518,961	1,707,204	90.6	36

(注) 上記各金額には、消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額 (千円)
商品	—
製品	
エデュテイメント関連	44,709
ファミリーエンターテイメント関連	125,300
NEWコンテンツビジネス関連	240,317
小計	410,327
合計	410,327

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
エデュテイメント関連	9,509
ファミリーエンターテイメント関連	24
NEWコンテンツビジネス関連	12,441
その他	836
小計	22,810
貯蔵品	
顧客サービス室用貯蔵品	3,362
販売促進用貯蔵品	529
用度品（切手・印紙）	162
小計	4,053
合計	26,864

ヘ 関係会社短期貸付金

区分	金額（千円）
株式会社タイヨー	500,000
合計	500,000

ト 関係会社出資金

区分	金額（千円）
爆丸LLP	451,415
合計	451,415

b 負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社サンライズ	13,781
株式会社G&S CORPORATION	12,251
有限会社ティーエムコーポレーション	12,000
井上産業株式会社	8,003
株式会社ナカジマコーポレーション	5,303
その他	25,030
合計	76,370

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月満期	37,483
平成22年5月満期	20,290
平成22年6月満期	18,597
合計	76,370

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
MAX PEACE INDUSTRIAL LIMITED.	290,509
WAH SHING TOYS CO., LTD	171,418
SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED	138,656
PACIFIC INDUSTRIAL LIMITED.	135,086
爆丸有限責任事業組合	72,857
その他	275,867
合計	1,084,396

ハ 関係会社短期借入金

区分	金額 (千円)
セガサミーホールディングス株式会社	500,000
合計	500,000

ニ 1年内償還予定の社債

区分	金額（千円）
第4回無担保社債	238,000
第5回無担保社債	125,000
第6回無担保社債	112,500
第7回無担保社債	165,000
第8回無担保社債	100,000
合計	740,500

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 未払費用

相手先	金額（千円）
株式会社セガ・ロジスティクスサービス	62,581
東京税関	17,642
株式会社ランドマック	16,502
日本トイザラス株式会社	15,262
リコーリース株式会社	12,077
その他	283,624
合計	407,691

ヘ 社債

区分	金額（千円）
第5回無担保社債	312,500
第6回無担保社債	281,250
第7回無担保社債	252,500
第8回無担保社債	400,000
合計	1,246,250

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成22年6月15日開催の第20期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を変更しました。

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日

なお、第21期事業年度については、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヵ月となります。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月7日関東財務局長に提出

第20期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

第20期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりたな卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セガトイズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セガトイズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

注記事項（連結貸借対照表関係）には、会社を退職した元従業員が、在籍中、会社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していたことが判明し、今後、本不正取引により架空の売掛債権を取得したとする者からの請求に対する支払いの発生に関する偶発債務が記載されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セガトイズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セガトイズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度よりたな卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（貸借対照表関係）には、会社を退職した元従業員が、在籍中、会社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していたことが判明し、今後、本不正取引により架空の売掛債権を取得したとする者からの請求に対する支払いの発生に関する偶発債務が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月15日
【会社名】	株式会社セガトイズ
【英訳名】	SEGA TOYS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木義治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
(平成22年6月15日から本店所在地	東京都台東区柳橋一丁目4番4号が上記のように移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 鈴木 義治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、また、清算終了会社2社及び清算手続き中の連結子会社1社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」と選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月15日
【会社名】	株式会社セガトイズ
【英訳名】	SEGA TOYS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 義治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
(平成22年6月15日から本店所在地 東京都台東区柳橋一丁目4番4号が上記のように移転しております。)	
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木義治は、当社の第20期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。